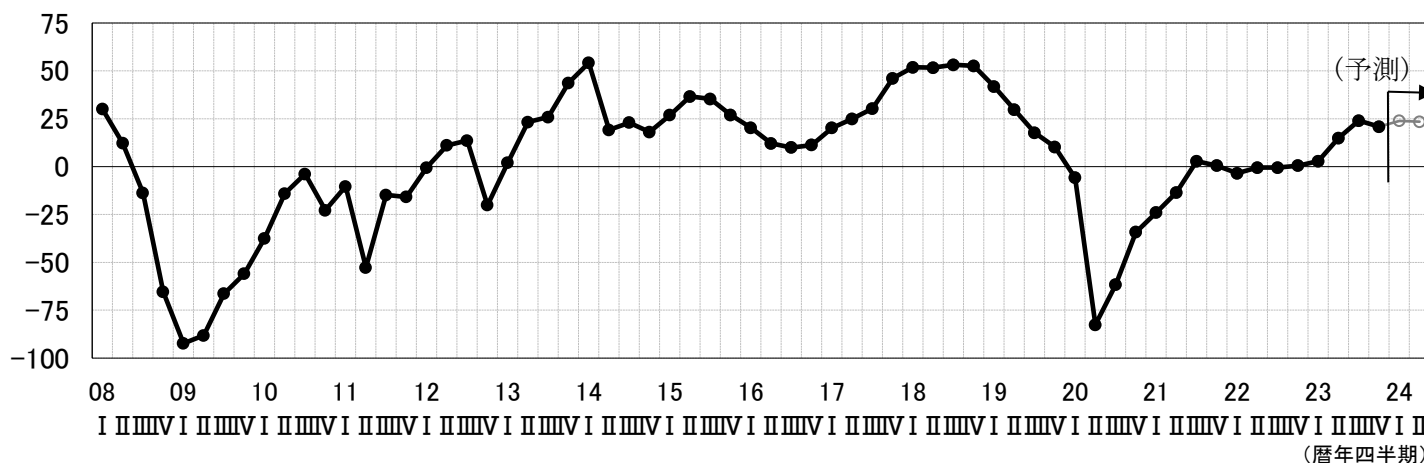


中部圏の景況感の現状（10～12月期）と見通し（4～6月期まで）

〔今回のポイント〕

中部圏の景況判断



- ▶ 10～12月期の中部圏の景況判断(「良い」－「悪い」社数構成比)は、7期ぶりに悪化し、+20.9(前期比▲3.1ポイント)となった。水準は前回予測を下回ったが、D.I.は20台を維持した。業種別では、製造業・非製造業は前回予測を下回る悪化となり、建設業では前回予測を上回る改善となった。
- ▶ 景況判断の先行きについては、製造業はやや改善、非製造業は一進一退、建設業は横ばいで推移する見通し。米中経済の先行き、海外の政情不安、資源原材料の価格変動を懸念材料としてあげる企業が多い。
- ▶ 業績判断(「良い」－「悪い」社数構成比)は産業総計で4期連続改善した。業種別では、製造業は改善し、水準は21年Ⅲ期(+17.1)に並ぶ一方、非製造業はやや悪化した。建設業は2期連続で改善し、5期ぶりにプラス値となった。
- ▶ 設備投資計画判断(「積増し」－「縮小・繰り延べ」社数構成比)は2期連続でやや悪化となった。
- ▶ 機械設備水準判断(「不足」－「過剰」社数構成比)は4期ぶりに改善した。
- ▶ 雇用判断(「不足」－「過剰」社数構成比)は6期連続で上昇し、2000年以降で最も高い値となった。
- ▶ 仕入価格判断・販売価格判断(ともに「上昇」－「下落」社数構成比)は、産業総計で仕入れ価格は3期連続で低下、販売価格は3期ぶりに上昇した。
- ▶ 為替相場については、「業績予想の前提レート」と「妥当な水準」がともに円安方向に変化したが、前提レートの上昇幅が大きく、2期連続でギャップが拡大した。
- ▶ 経営上の課題としては、「人手不足」と回答した企業が最も多く、6割に達した。人手不足の対応策としては「採用(中途を含む)」と回答した企業が産業総計・各業種で最も多く、次いで業種にばらつきはあるが、「業務の効率化・平準化」であった。「再雇用」も4割前後存在している。
- ▶ 価格転嫁の状況については、資材原材料価格・仕入れ品価格の上昇分は、これまではすべての業種で最も多い「ある程度転嫁済み」でも4～5割台にとどまり、「転嫁不十分」が2～3割台を占める。今後の見通しでも、「ある程度の転嫁は見込める」「転嫁は見込めるが、十分でない」が各々4割前後と多い。光熱費の上昇分は、これまでは「ある程度転嫁済み」と「転嫁不十分」が製造業は各々4割台、建設業は各々3割前後と多くなっているが、「ほとんど転嫁できず」が非製造業で4割台にものぼり、建設業でも2割台を占める。今後も、これまでの傾向とほぼ変わらない状況が続く見通し。人件費の上昇分は、これまでは産業総計で「転嫁不十分」と「ほとんど転嫁できず」が3割台と高く、特に建設業で「転嫁不十分」が5割近く、非製造業で「ほとんど転嫁できず」が4割近くを占める。今後の見通しでも、「転嫁は見込めるが、十分でない」が最も多く、特に建設業では6割超となっている。次いで建設業を除いて「ほとんど転嫁は見込めない」が多い。

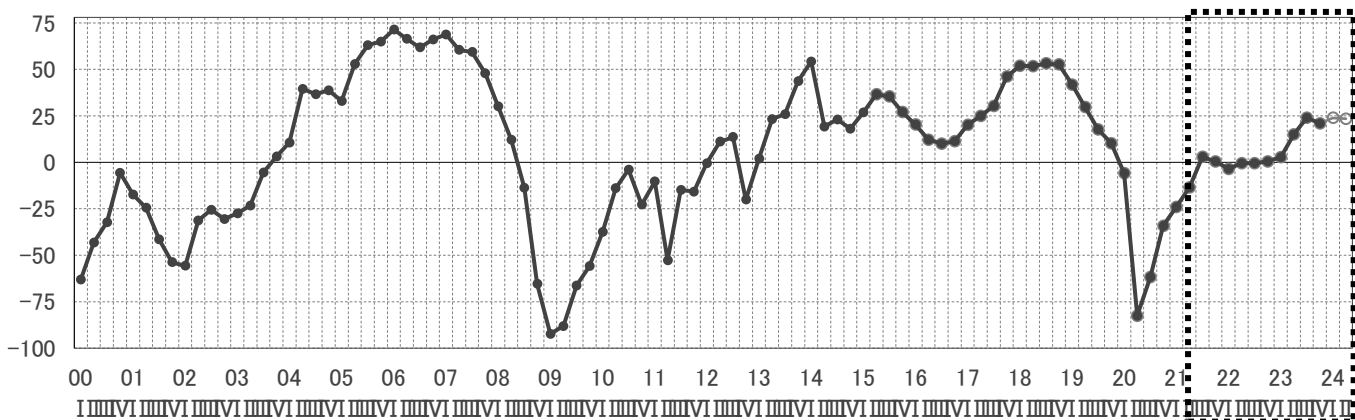
〔調査の概要〕

- ◎調査時期 : 2023年10月19日～11月14日
- ◎対象 : 法人会員645社(中部5県:愛知・岐阜・三重・静岡・長野)
- ◎回答 : 205社 (回答率:31.8%)

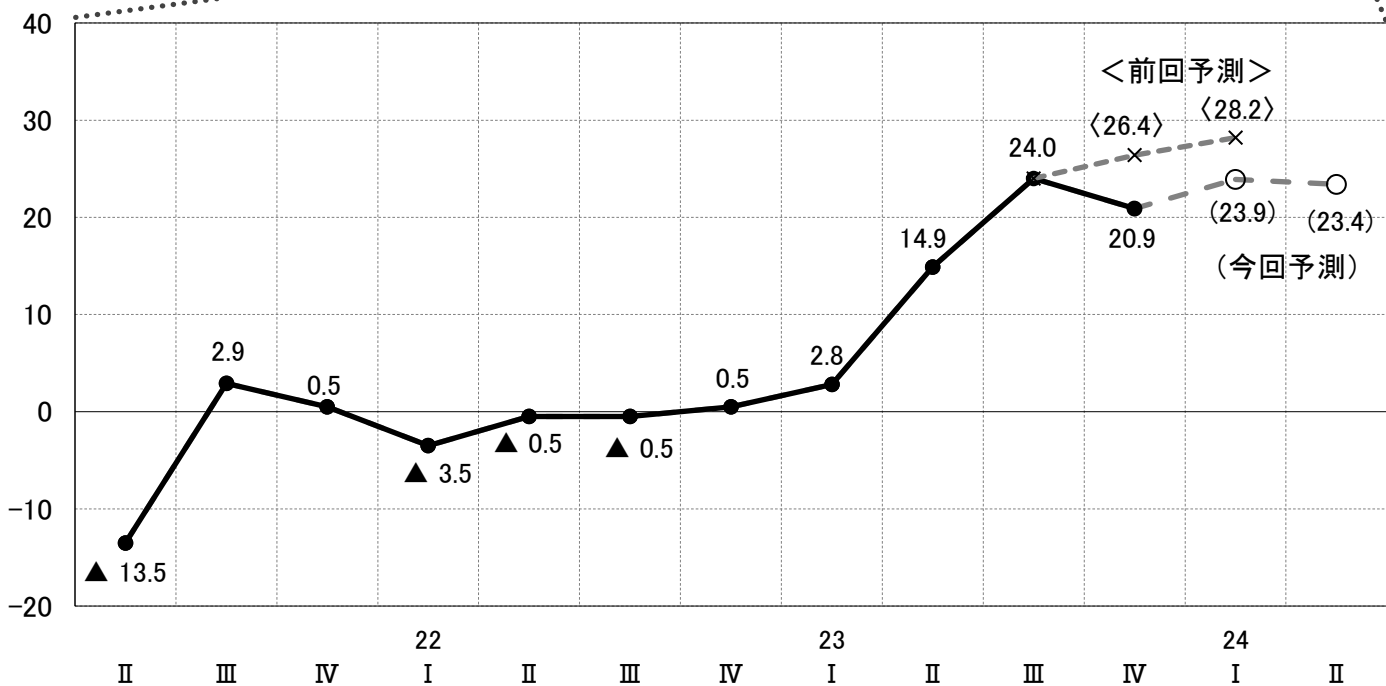
中部圏の景況感

(1) 中部圏の景況判断 (産業総計)

[現況判断・見通し : 「良い」-「悪い」]



【最近の動き】



[現状] ▶ 中部圏の景況判断は、7期ぶりに悪化した。水準は前回予測を下回ったが、D.I.は20台を維持。

[今後] ▶ 来春まで一進一退で、概ね横ばいで推移する見込み。

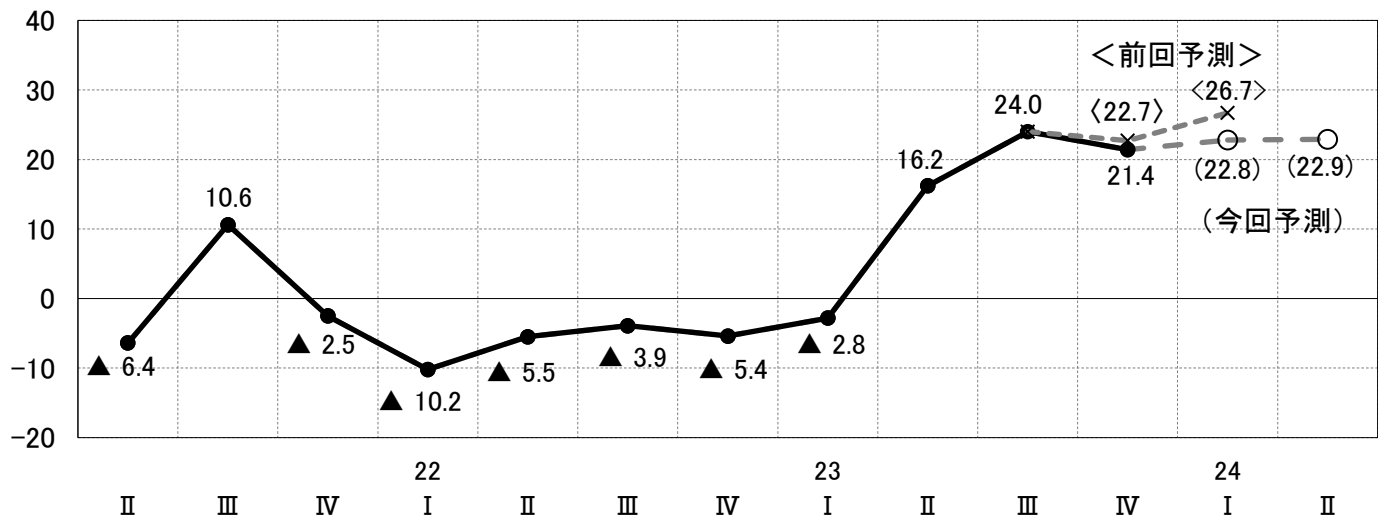
【景況判断(D. I.)の内訳】

[9月]	1 : 悪い	2 : さほど良くない	3 : 良い	D.I.(良い-悪い)
	0.5%	75.0%	24.5%	24.0

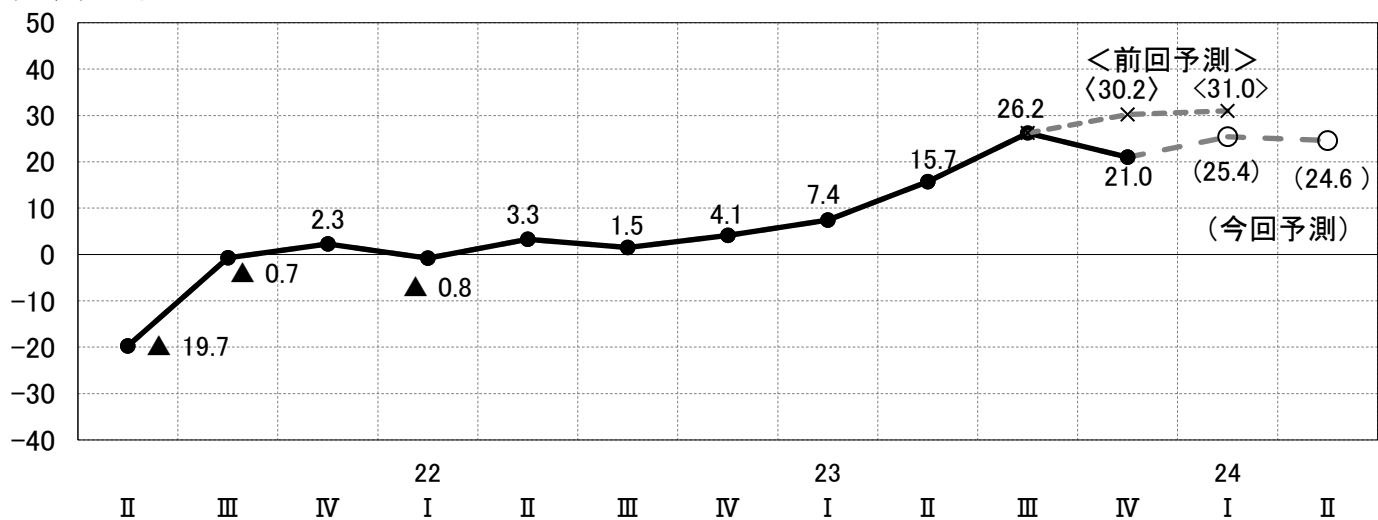
[今回]	1 : 悪い	2 : さほど良くない	3 : 良い	D.I.(良い-悪い)
	1.5%	76.1%	22.4%	20.9

- 3.1P

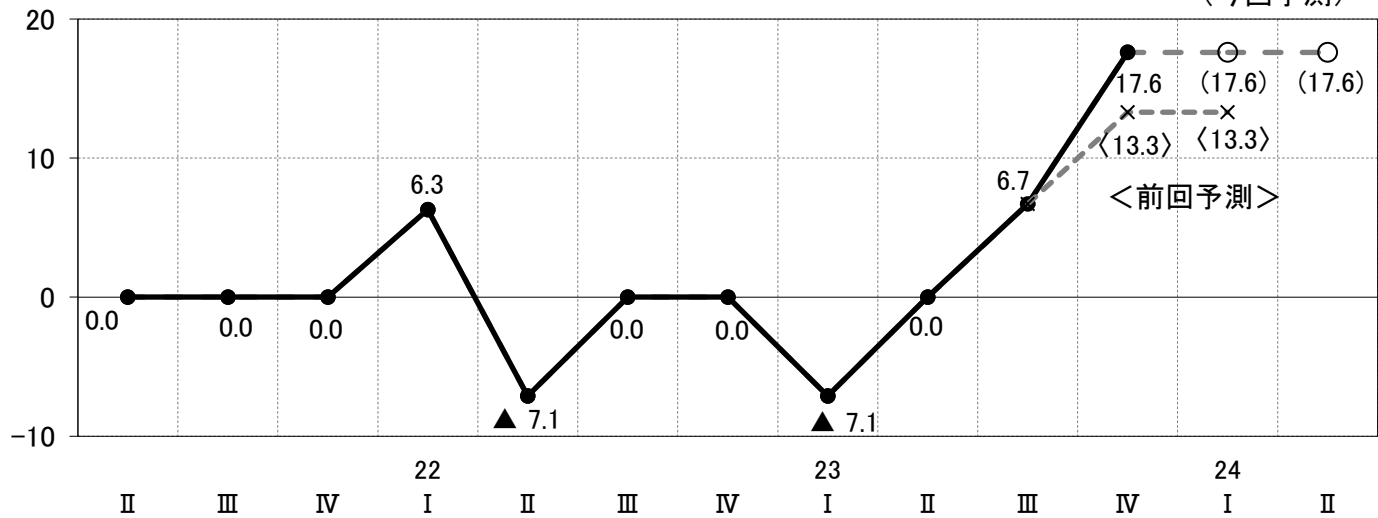
(製造業)



(非製造業)



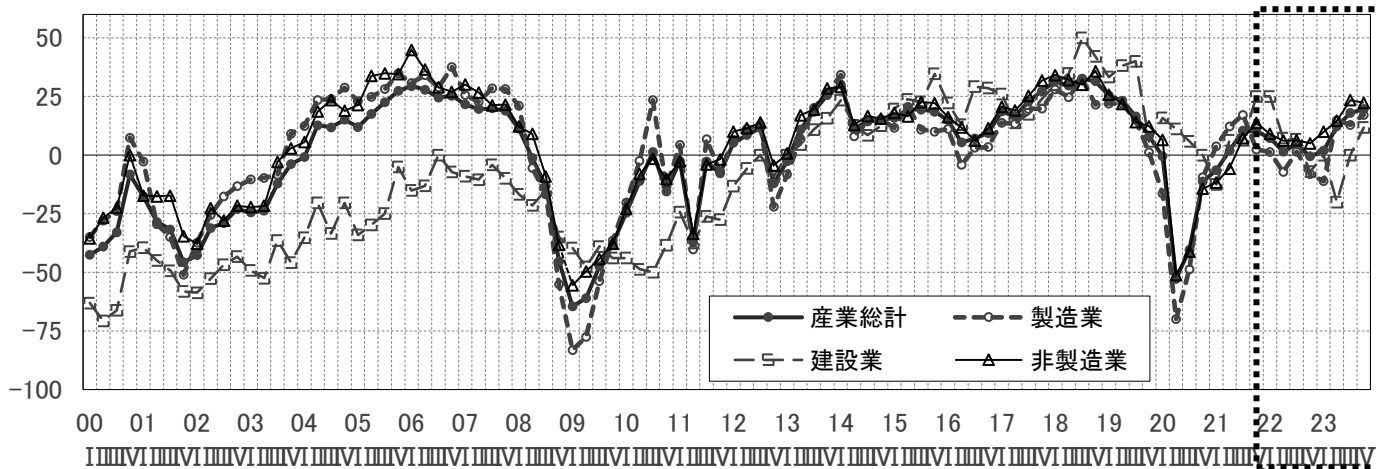
(建設業)



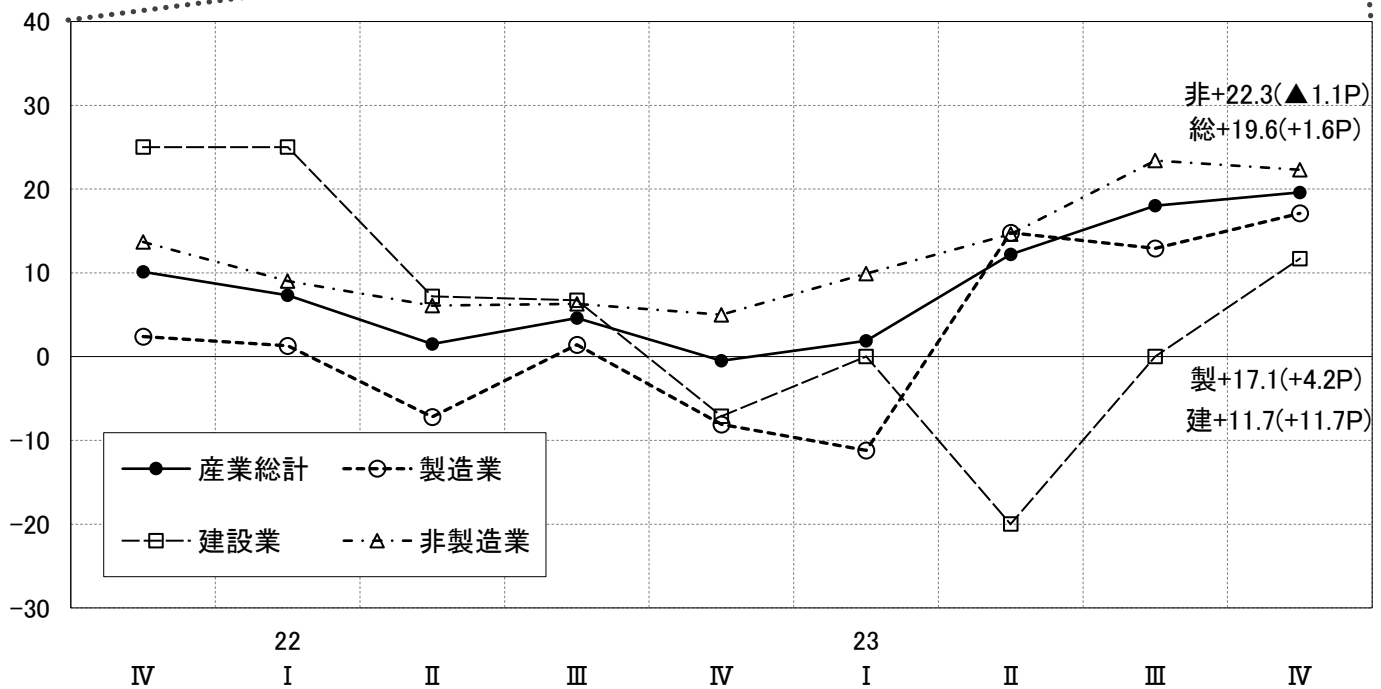
- ▶ 業種別の景況判断は、製造業・非製造業で悪化し、水準は前回予測を下回る一方、建設業は前回予測を上回って改善した。
- ▶ 今後の見通しについては、来春まで製造業はやや改善、非製造業は一進一退、建設業は横ばいで推移する見通し。

(2) 業績判断

[現況判断:「良い」-「悪い」]



【最近の動き】



()は前回差

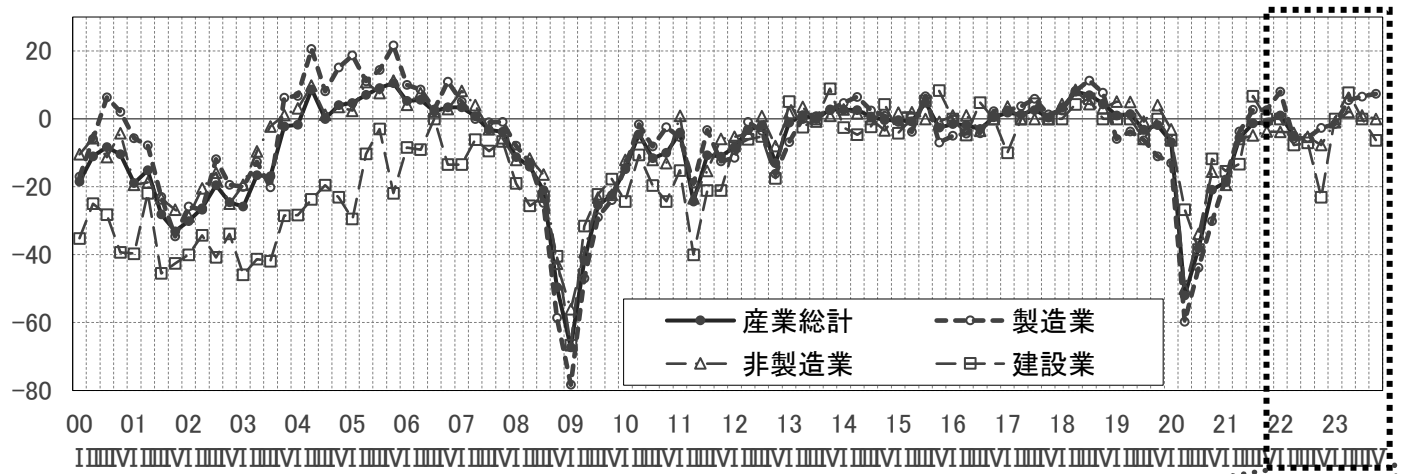
- ▶ 業績判断は、産業総計で4期連続で改善した。
- ▶ 業種別では、製造業は改善し、水準は21年Ⅲ期(+17.1)に並ぶ一方、非製造業はやや悪化した。建設業は2期連続で改善し、5期ぶりにプラス値となった。

【業績判断(D. I.)の内訳】

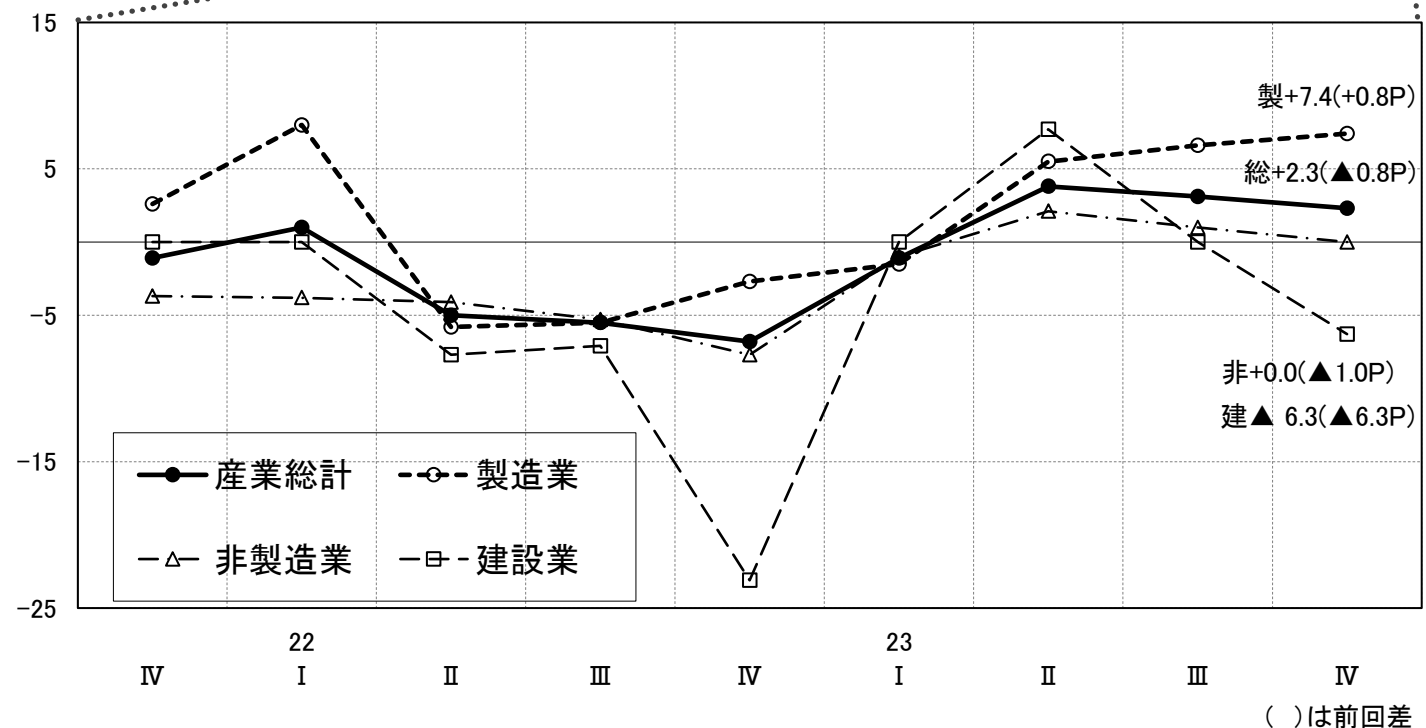
[9月]	1:悪い 6.0%	2:さほど良くない 70.0%	3:良い 24.0%	D.I.(良い-悪い) 18.0
[今回]	1:悪い 4.5%	2:さほど良くない 71.4%	3:良い 24.1%	D.I.(良い-悪い) 19.6

+ 1.6P

(3) 設備投資計画判断 [現況判断(3ヵ月前と比較して)：「積増し」-「縮小・繰り延べ」]



【最近の動き】



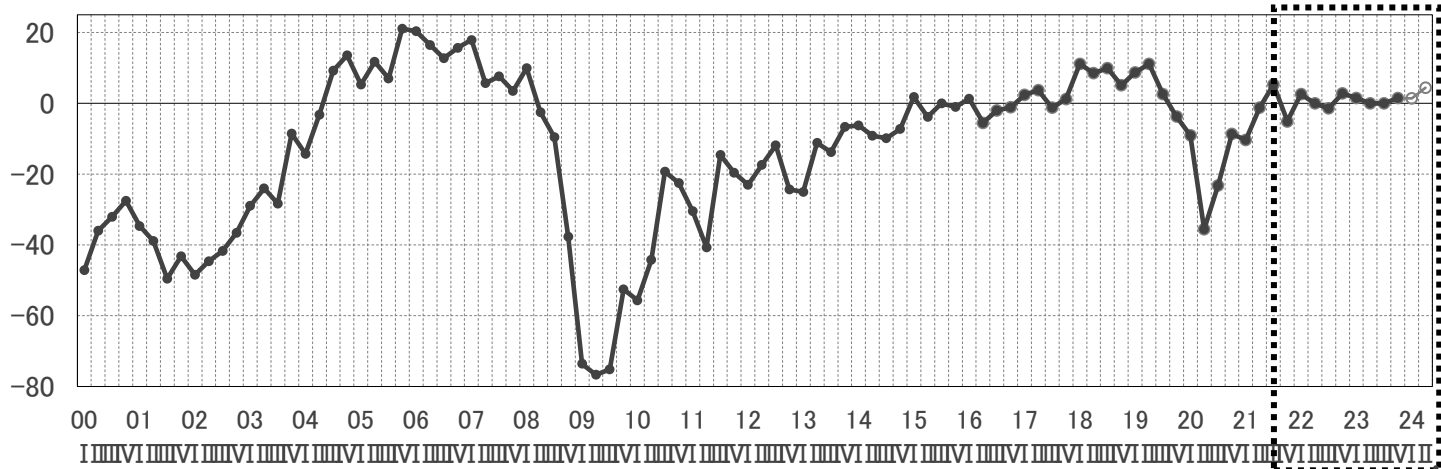
- ▶ 設備投資計画判断は、産業総計で2期連続でやや悪化となった。
- ▶ 業種別では、製造業は6期連続で改善した。非製造業と建設業はともに2期連続で悪化となった。

【設備投資計画判断(D. I.)の内訳】

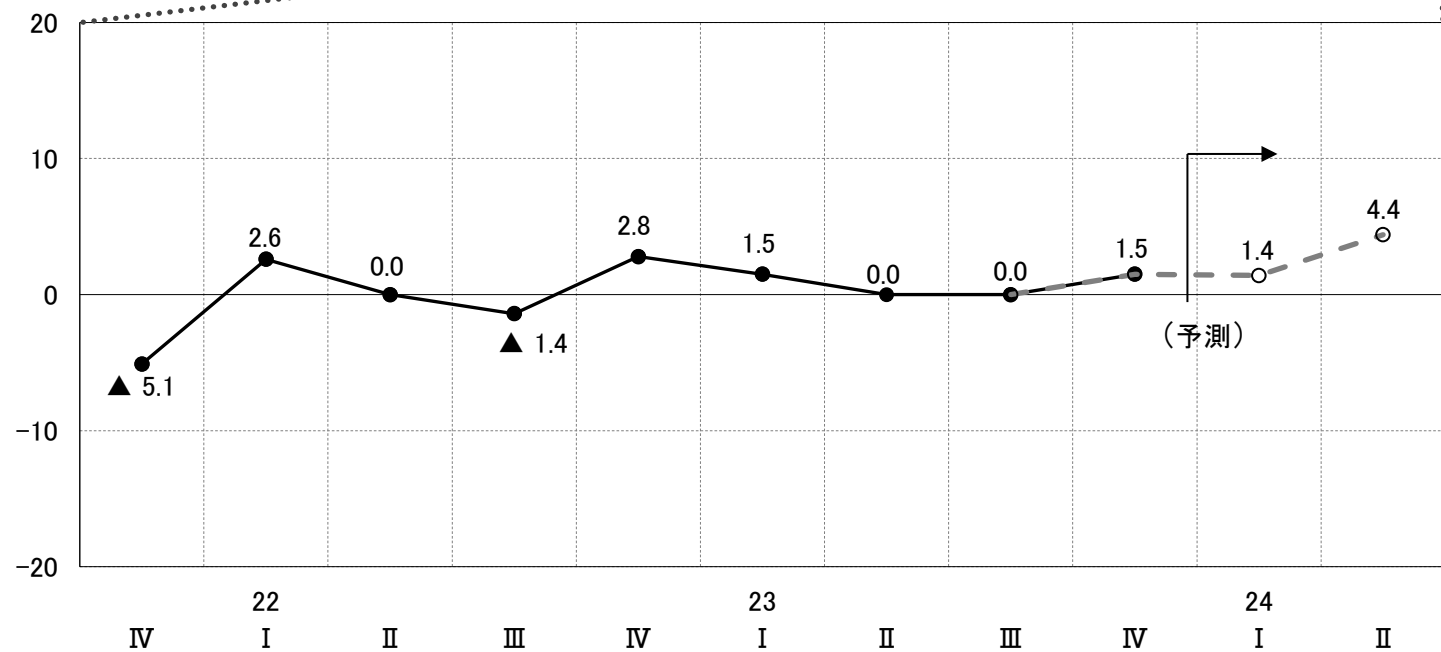
[9月]	1:縮小・繰延べ 2.1%	2:変わらず 92.7%	3:積増し 5.2%	D.I.(積増し-縮小・繰延べ) 3.1	← -0.8P
[今回]	1:縮小・繰延べ 3.5%	2:変わらず 90.8%	3:積増し 5.8%	D.I.(積増し-縮小・繰延べ) 2.3	

(4) 機械設備水準判断 (製造業)

[現況判断・見通し: 「不足」-「過剰」]



【最近の動き】



[現状] ▶ 機械設備水準判断は、4期ぶりに改善した。

[今後] ▶ 来期はやや悪化するものの、再来期は改善する見通し。

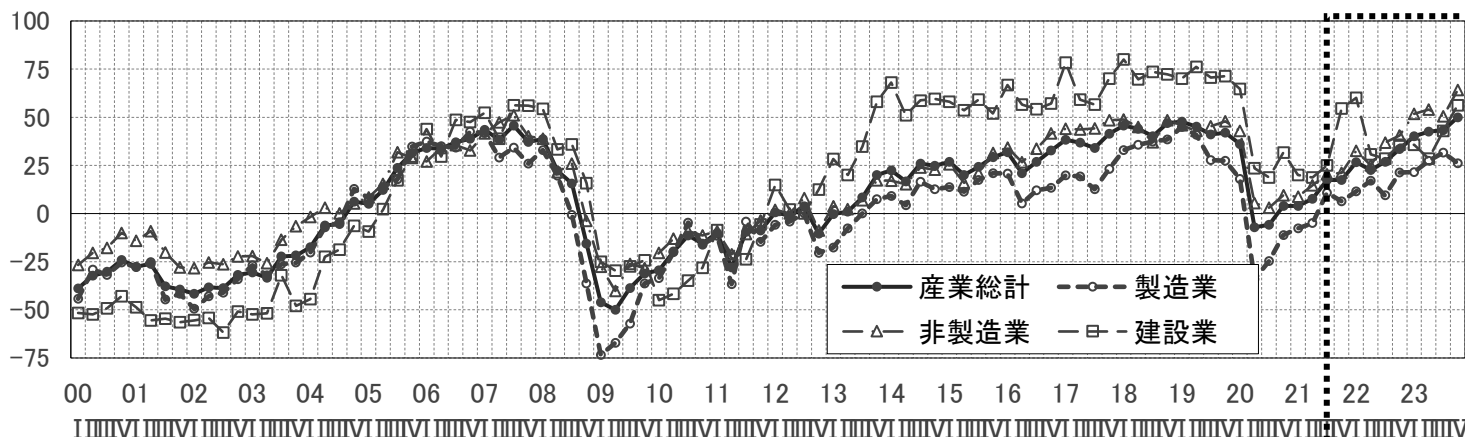
【機械設備水準判断(D. I.)の内訳】

	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I.(不足-過剰)
[9月]	9.5%	81.1%	9.5%	0.0
[今回]	8.8%	80.9%	10.3%	1.5

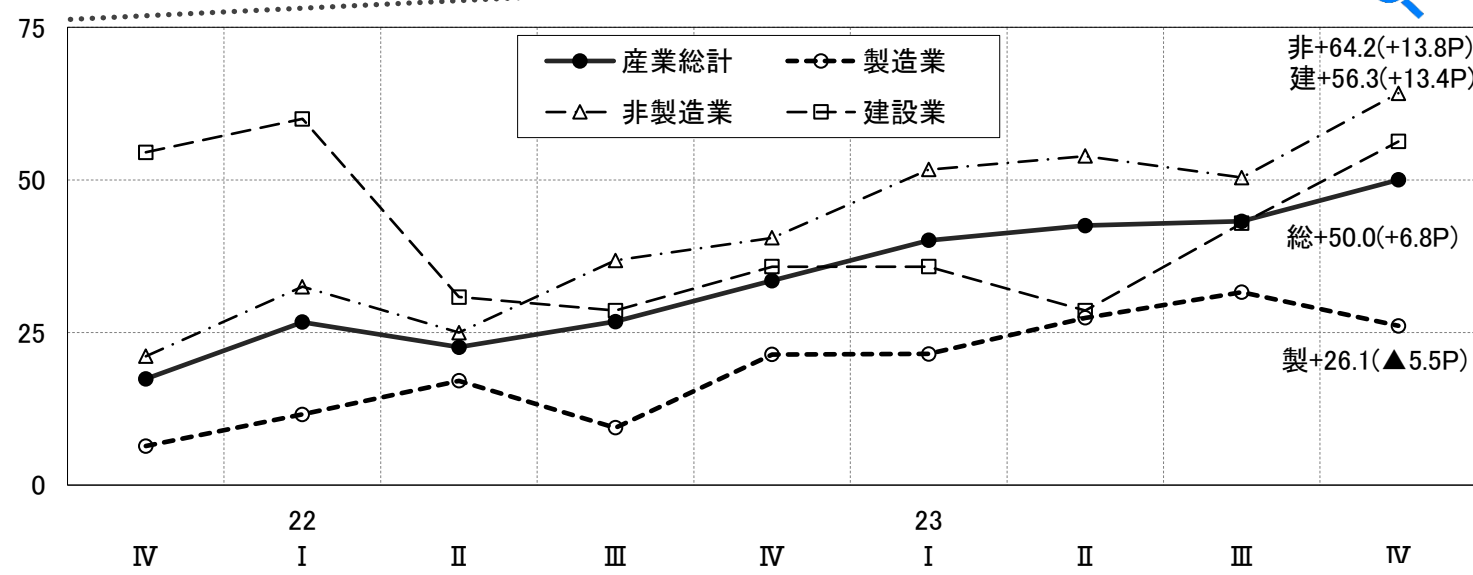
+ 1.5P

(5) 雇用判断

[現況判断:「不足」-「過剰」]



【最近の動き】



()は前回差

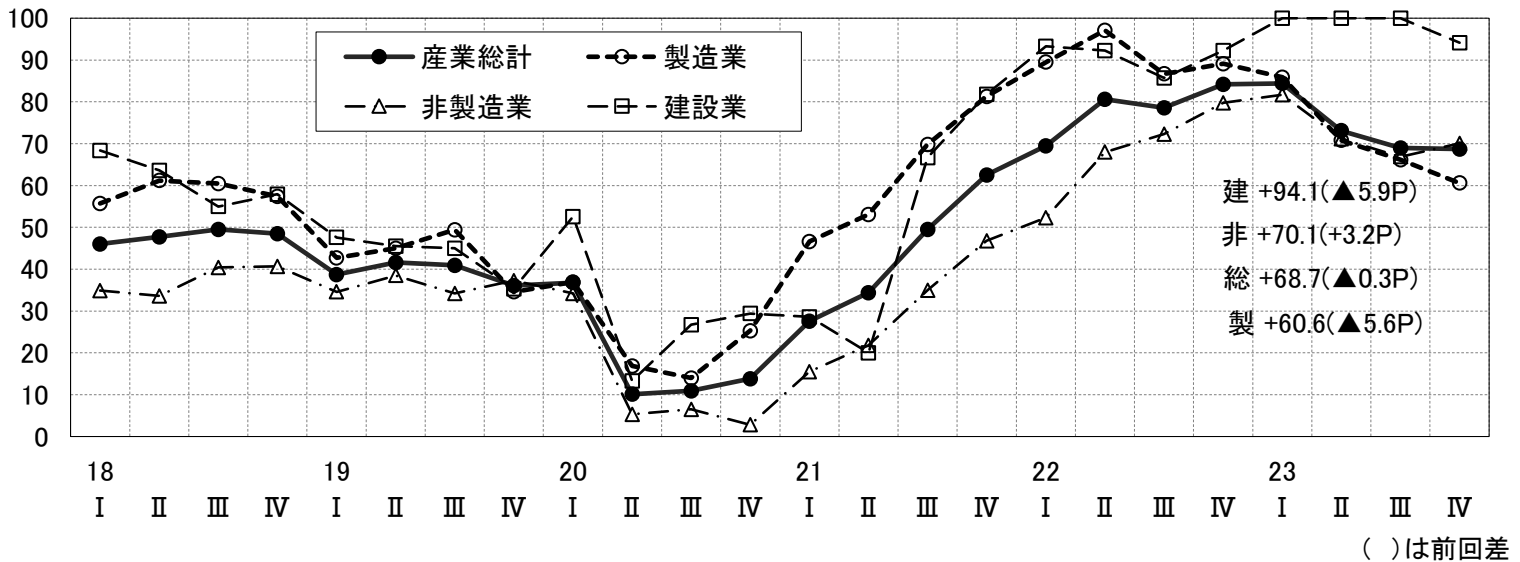
- ▶ 人手不足感は産業総計で6期連続で上昇し、2000年以降で最も高い値となった。
- ▶ 業種別では、非製造業は再び上昇し、2000年以降で最も高い値となった。建設業は2期連続で上昇したが、製造業は22年Ⅲ期以来5期ぶりに低下した。

【雇用判断(D. I.)の内訳】

業種	期	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I. (不足-過剰)	前回差
産業総計	[9月]	2.8%	51.2%	46.0%	43.2	
	[今回]	3.1%	43.8%	53.1%	50.0	+ 6.8P
製造業	[9月]	6.6%	55.3%	38.2%	31.6	
	[今回]	8.7%	56.5%	34.8%	26.1	- 5.5P
非製造業	[9月]	0.0%	49.6%	50.4%	50.4	
	[今回]	0.0%	35.8%	64.2%	64.2	+ 13.8P
建設業	[9月]	7.1%	42.9%	50.0%	42.9	
	[今回]	0.0%	43.8%	56.3%	56.3	+ 13.4P

(6) 仕入価格判断

〔現況判断：「上昇」-「下落」〕

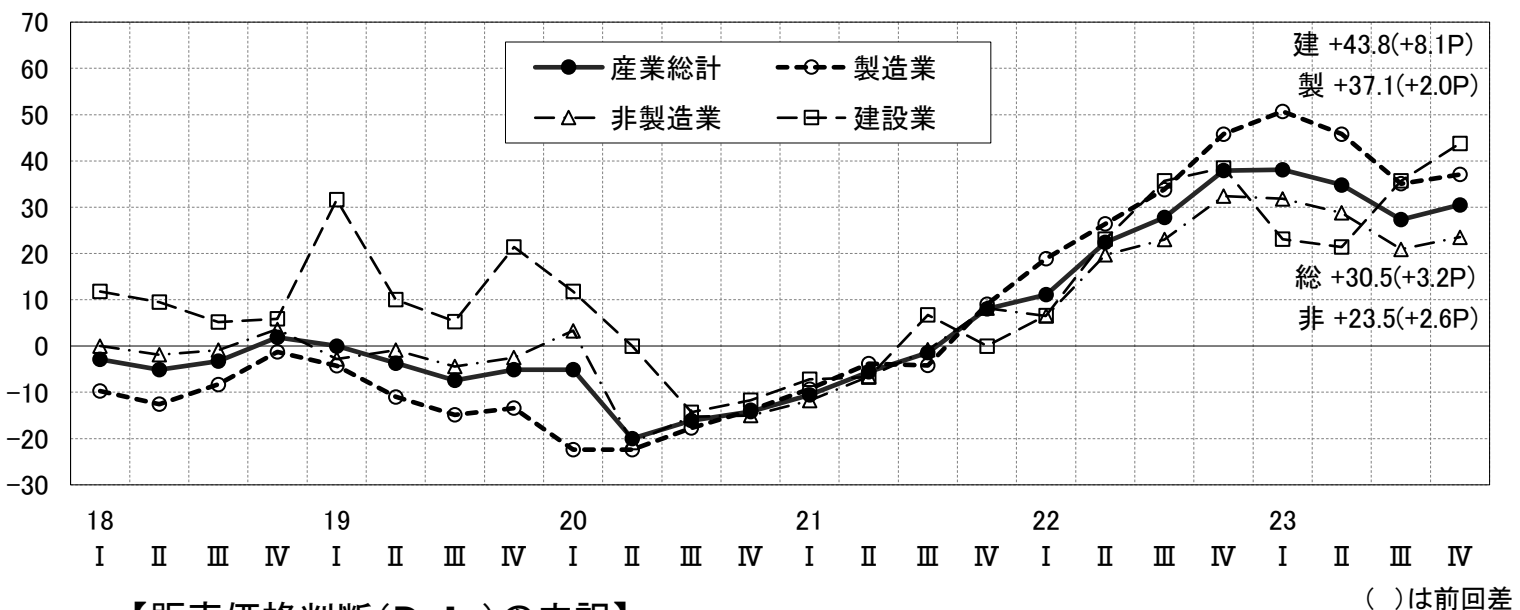


【仕入価格判断(D. I.)の内訳】

[9月]	1:上昇	2:変化なし	3:下落	D.I. (上昇-下落)	← - 0.3P
	72.0%	25.0%	3.0%	69.0	
[今回]	1:上昇	2:変化なし	3:下落	D.I. (上昇-下落)	←
	71.4%	25.9%	2.7%	68.7	

(7) 販売価格判断

〔現況判断：「上昇」-「下落」〕



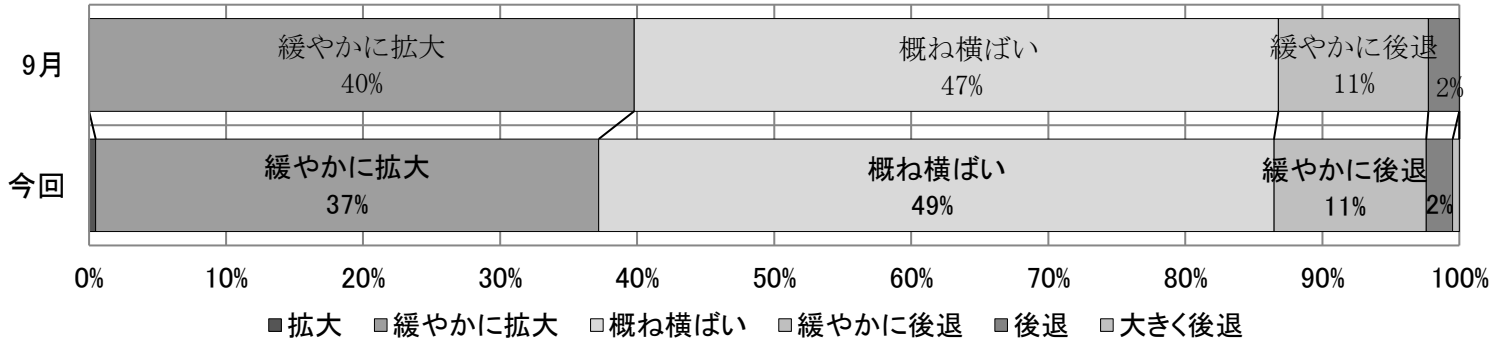
【販売価格判断(D. I.)の内訳】

[9月]	1:上昇	2:変化なし	3:下落	D.I. (上昇-下落)	← + 3.2P
	34.8%	57.7%	7.5%	27.3	
[今回]	1:上昇	2:変化なし	3:下落	D.I. (上昇-下落)	←
	37.0%	56.5%	6.5%	30.5	

- ▶ 仕入価格判断は、産業総計では3期連続で低下した。業種別では、製造業と建設業が低下した。いずれも主因は「上昇」と回答した企業の割合が低下したことによるもの。非製造業のみ上昇した。
- ▶ 販売価格判断は、産業総計では3期ぶりに上昇した。すべての業種で上昇したが、とりわけ建設業の上昇が大きく、2期連続の改善となった。

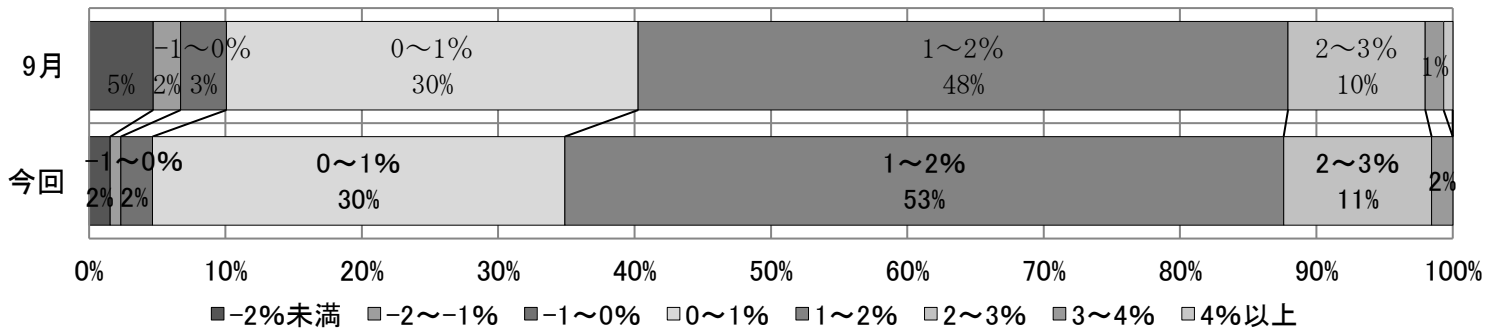
1. 日本経済の現状認識について

(1) 景気の現状について



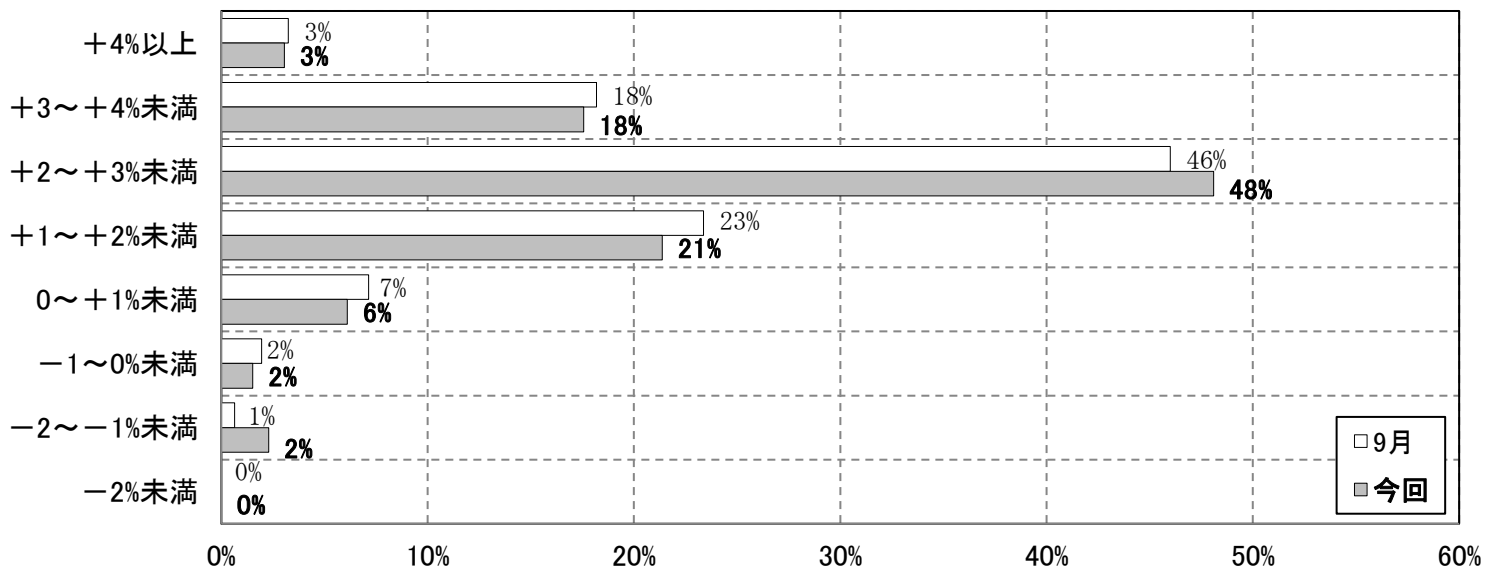
▶ 「緩やかに拡大」がやや減少し、「概ね横ばい」がやや増加した。全体の約半分が「概ね横ばい」が占める。

(2) 2023年度の実質経済成長率（GDP）見通しについて



▶ 2023年度の実質経済成長率の見通しは、「1~2%」を予想する割合が増加し、最も多い。

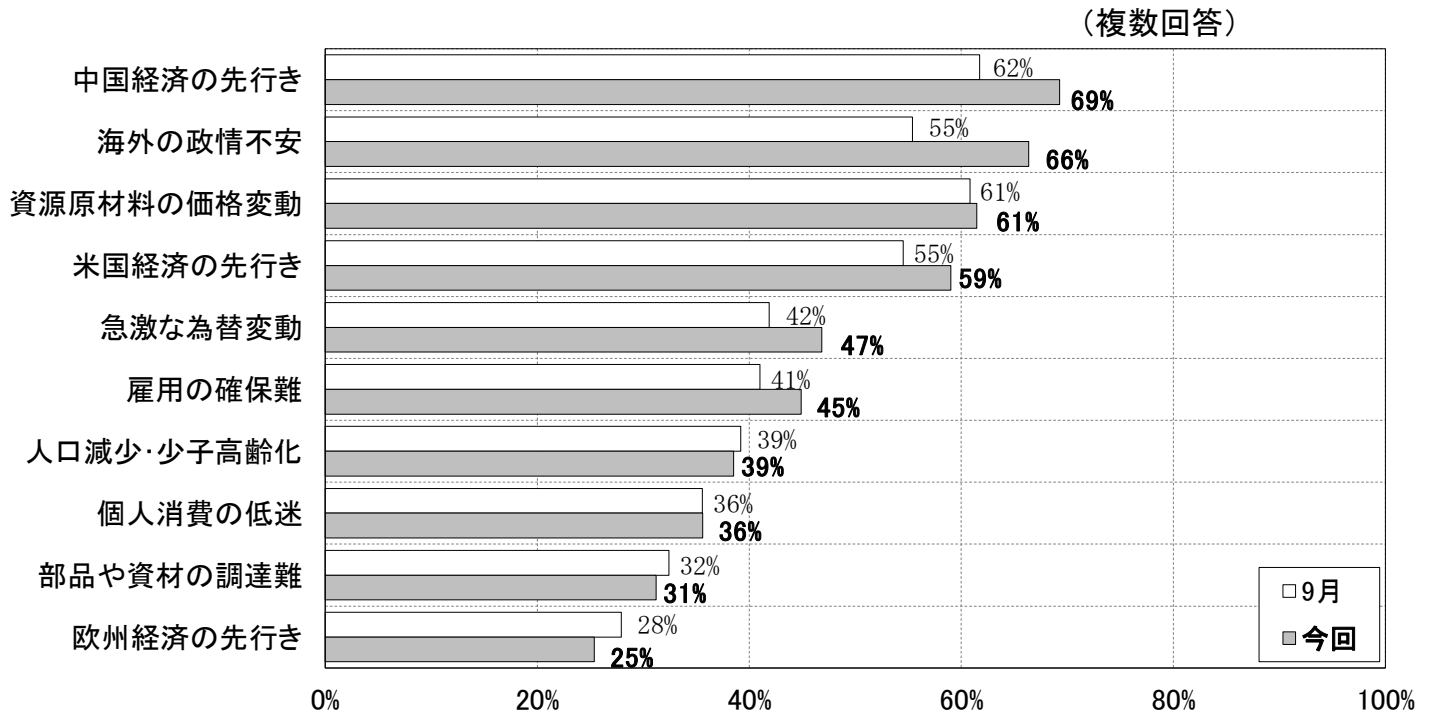
(3) 2023年度末の物価見通しについて



▶ 前回同様、「+2~+3%未満」を予想する回答がやや増加し、最も多い。

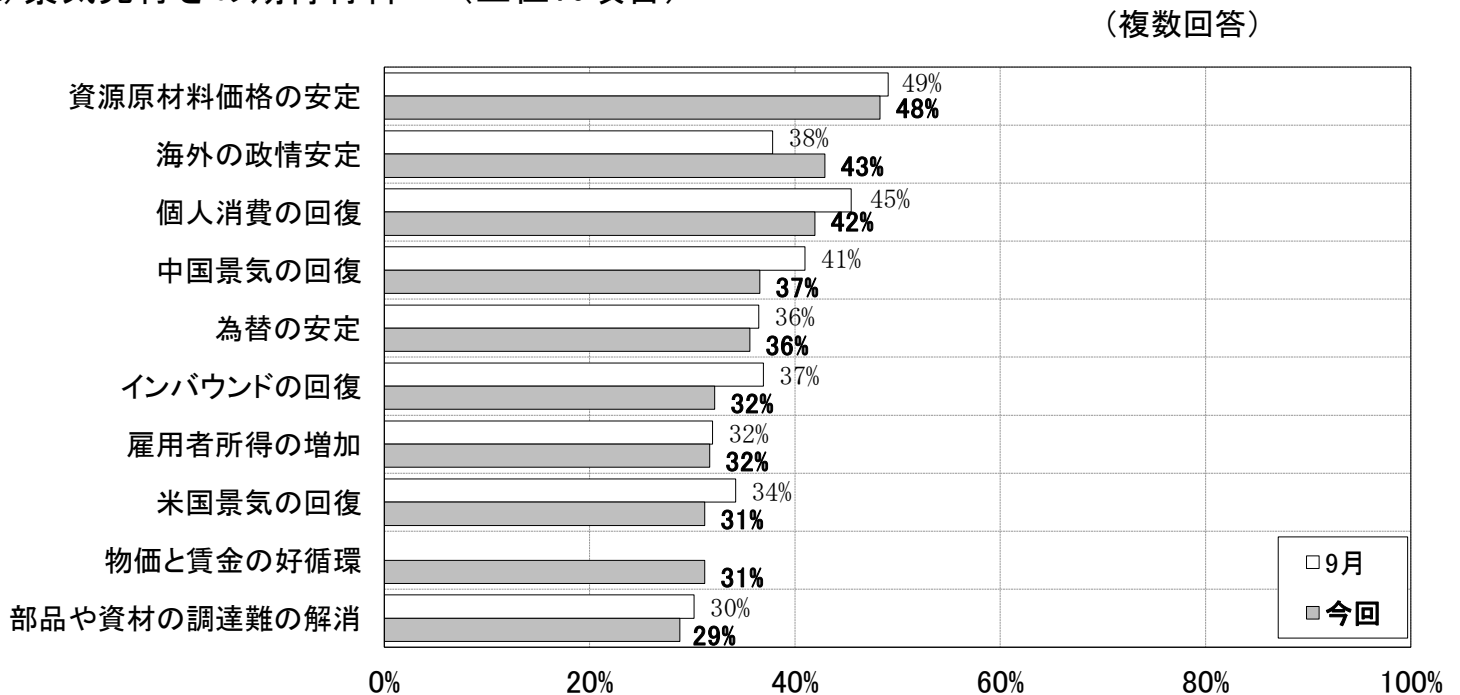
2. 景気先行きの懸念材料・期待材料について

(1) 景気先行きの懸念材料 (上位10項目)



- ▶ 「中国経済の先行き」への懸念は前回から増加し、約7割と最も多くなった。
- ▶ 「海外の政情不安」への懸念は前回から大幅に増加し、7割弱となった。次いで、「資源原材料の価格変動」が6割超と高く、引き続き上位を占めた。
- ▶ 「米国経済の先行き」への懸念も再び高まり、約6割となった。

(2) 景気先行きの期待材料 (上位10項目)

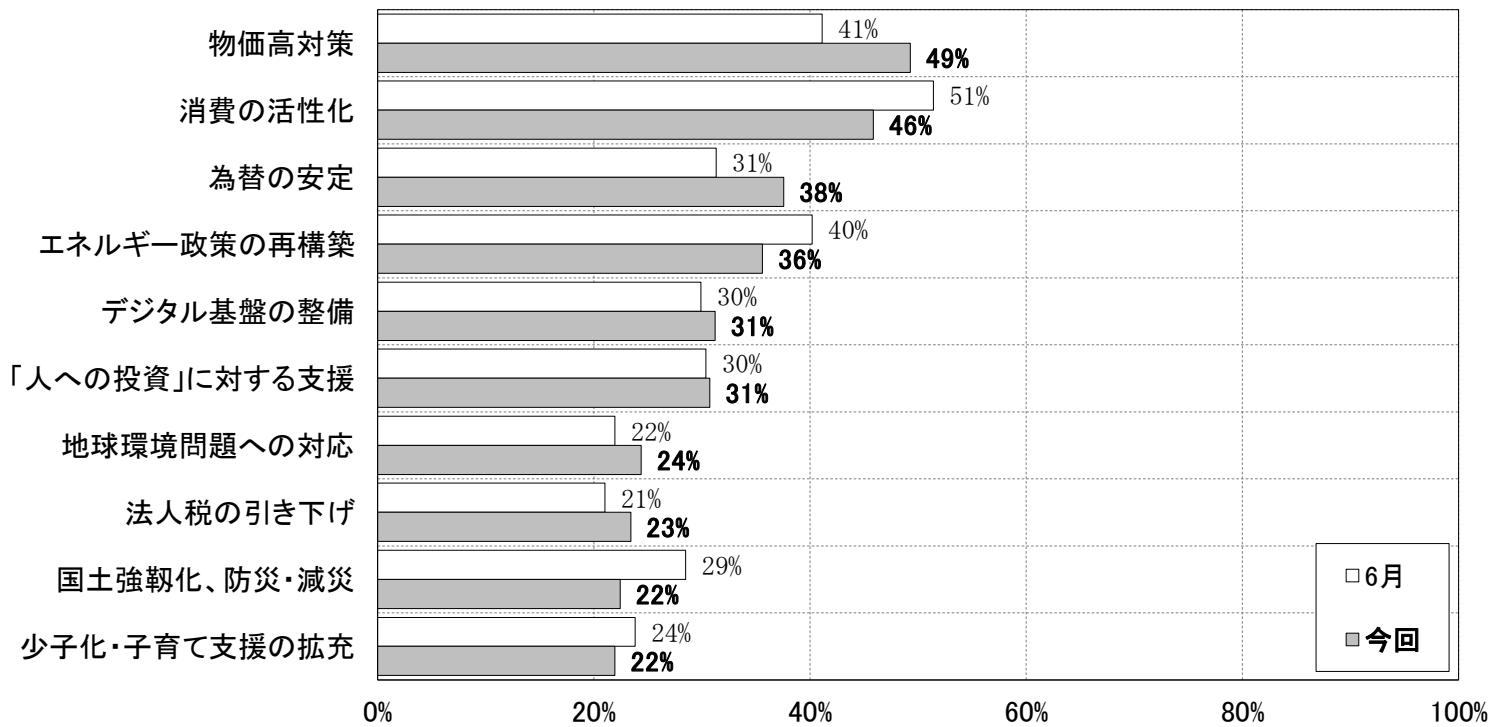


※「物価と賃金の好循環」は今回から選択肢に追加。

- ▶ 「資源原材料価格の安定」が引き続き最も多い。次いで「海外の政情安定」、「個人消費の回復」が上位3項目を占めた。
- ▶ 今回から新たに選択肢に追加した「物価と賃金の好循環」への期待は9番めで、約3割であった。
- ▶ 「設備投資の回復」(今回24%)はランク外となった。

(3) 今後の経済政策運営等へ期待するものについて (上位10項目)

(複数回答)

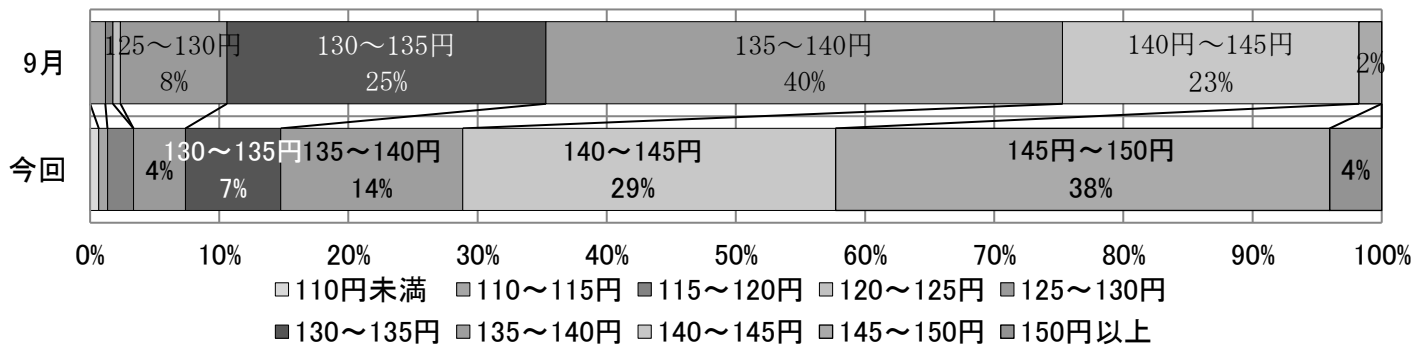


※9月は同設問について調査を行わなかったため、6月との比較。

- ▶ 「物価高対策」への期待が増加し、最も多く、次いで「消費の活性化」、「為替の安定」への期待が上位3項目を占めた。
- ▶ 6月に上位10位にあった「外交・経済安全保障政策」(今回18%)がランク外となり、「法人税の引き下げ」がランクインした。

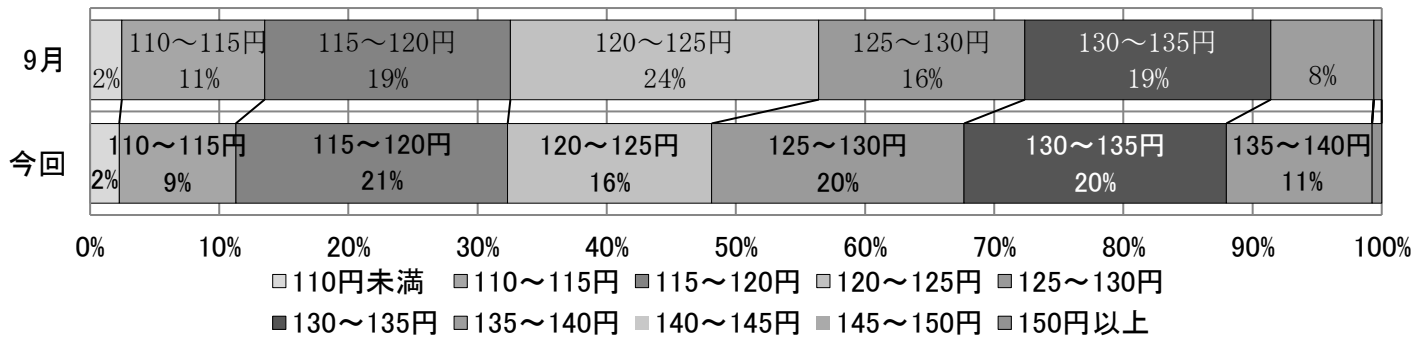
フォーカス② 為替レートについて

(1) 2023年度下期の業績予想の前提 対ドル・円レート〔銀行間直物〕



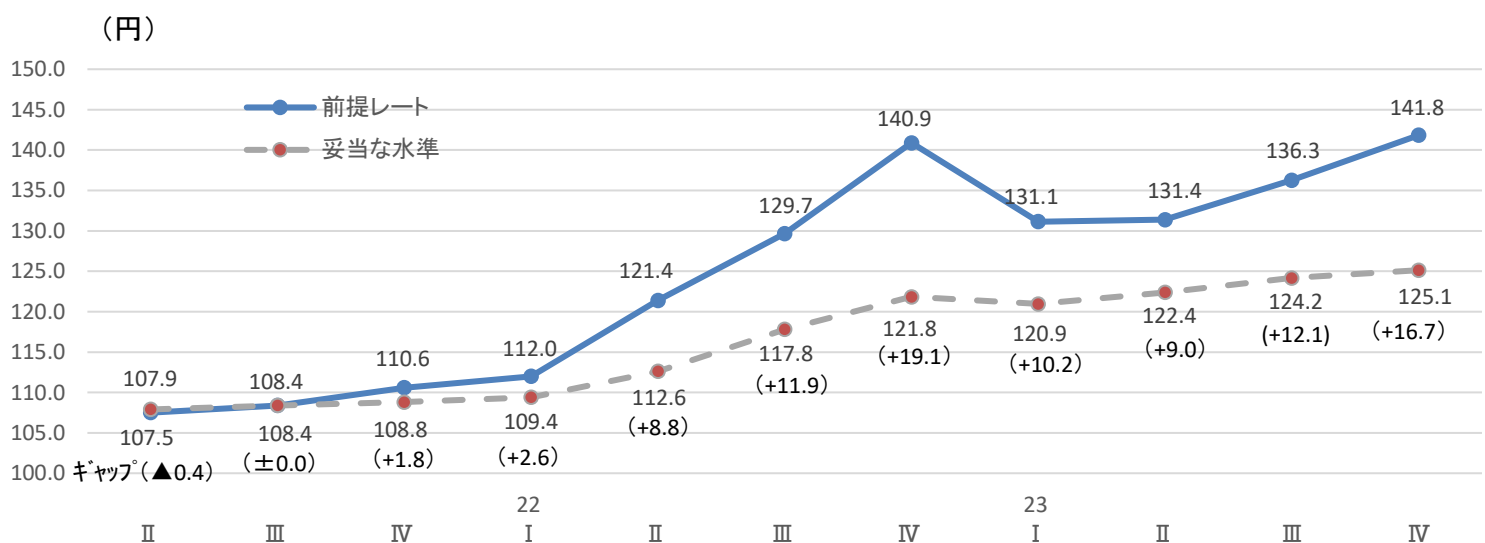
- ▶ 「135～140円」を前提とする割合が大幅に減少し、「145～150円」を前提とする割合が大幅に増加、「140円以上」を前提とする割合が全体の7割超となった。

(2) 為替レートの妥当な水準 対ドル・円レート



- ▶ 「120～125円」を妥当とする割合が減少する一方で、「115～120円」、「125～140円」を妥当とする割合が増加した。「115～120円」「125～130円」「130～135円」を妥当とする回答が2割ずつとなり、全体の6割を占めた。

(3) 業績予想の前提レートと妥当な水準の推移



- ▶ 「業績予想の前提レート」(141.8円)と「妥当な水準」(125.1円)は、ともに円安方向に変化した。前提レートの上昇幅が大きく、2期連続でギャップが拡大した。

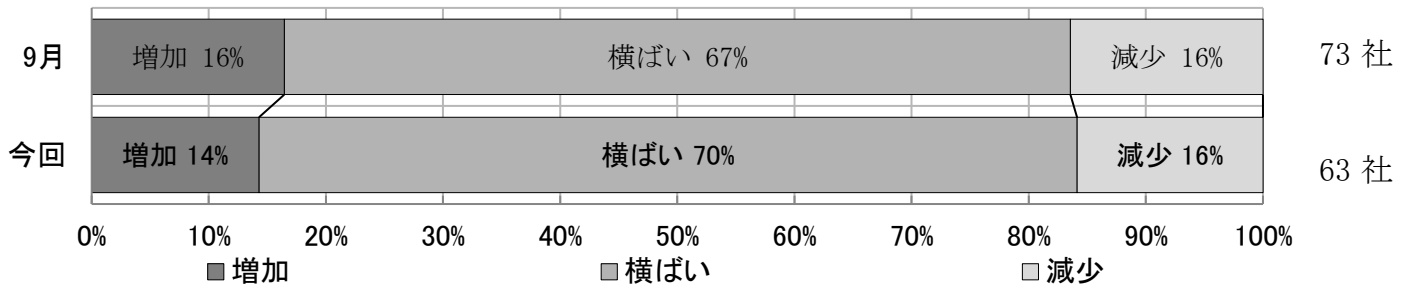
(注) 数値は単純平均値
 ギャップ()は「前提レート」－「妥当な水準」の値

フォーカス③

輸出の増減について

(1) 貴社の輸出の増減について（輸出を行う企業のみを対象）

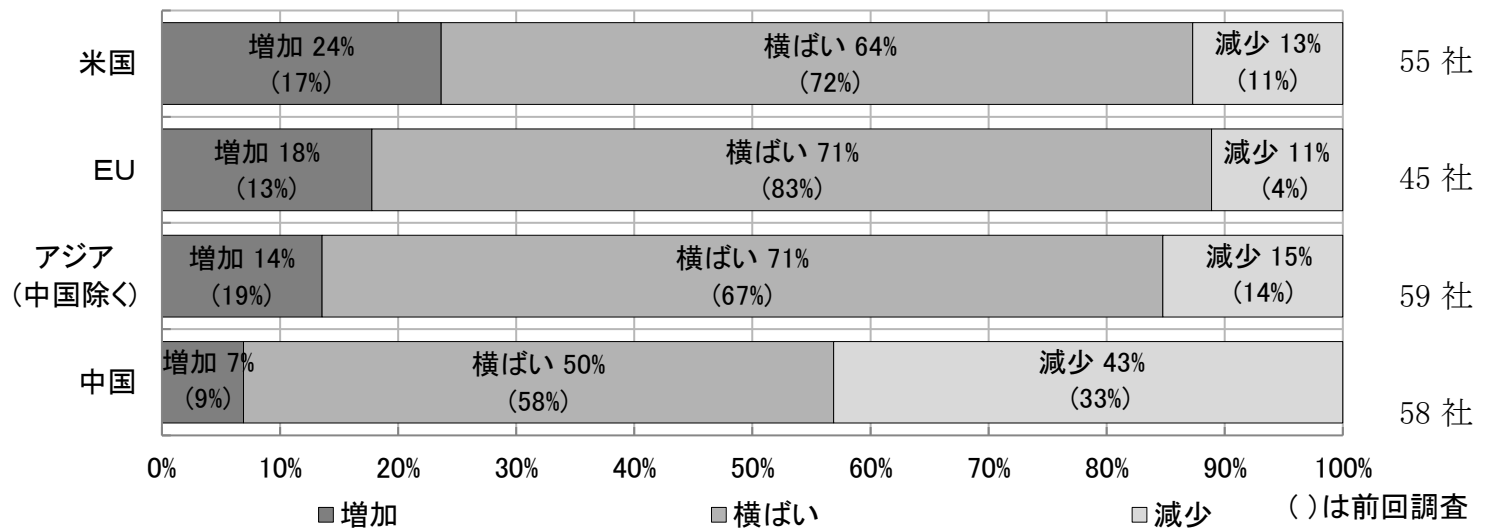
(回答社数)



- ▶ 前回と比較すると、「増加」とする企業の割合がやや減少し、「横ばい」の割合がやや増加した。

(2) 地域別輸出の増減

(回答社数)

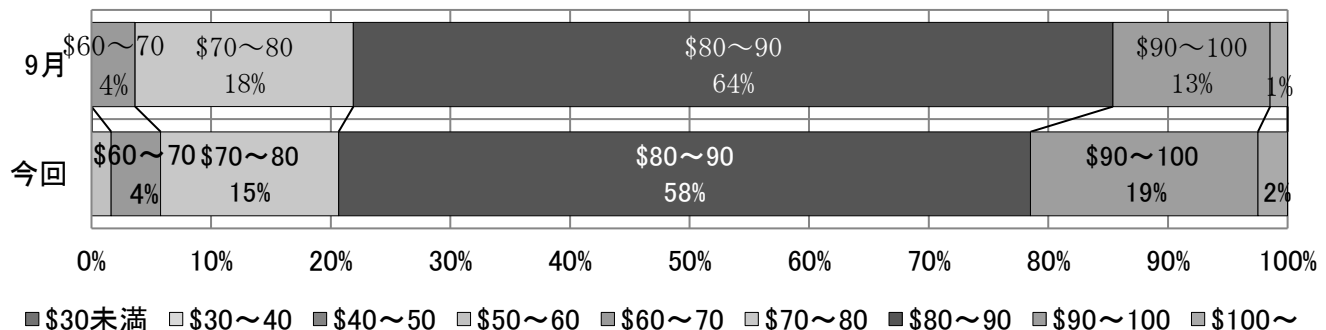


- ▶ 前回と比較すると、米国とEUは「横ばい」の割合が低下し、「増加」と「減少」の割合が上昇した。
- ▶ アジア(中国除く)は「増加」の割合が低下し、「横ばい」の割合が上昇した。
- ▶ 中国は「増加」、「横ばい」の割合が低下し、「減少」の割合が4割超と大幅に増加した。

フォーカス④

原油価格について

(1) 2023年度下期の業績予想の前提 原油価格〔通関（C I F）〕



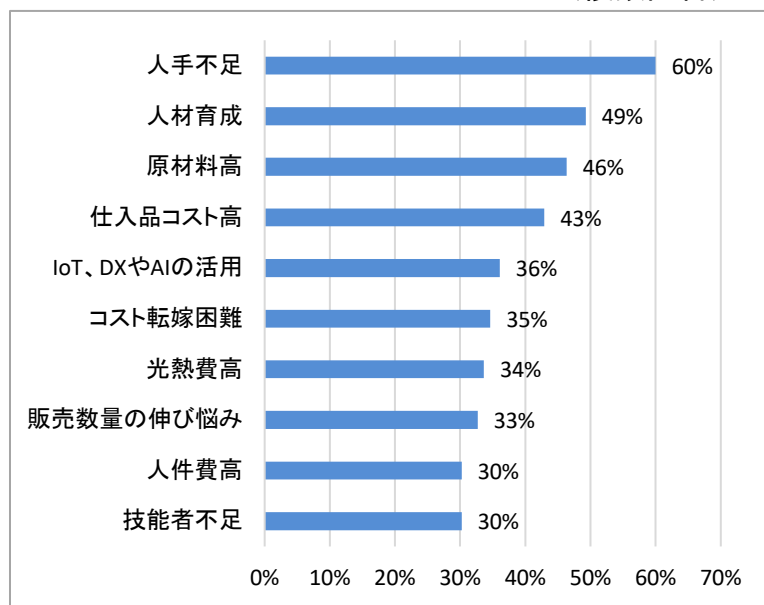
- ▶ 業績予想の前提とする原油価格は、「\$90未満」を前提とする企業の割合が減少し、「\$90～100」を前提とする企業の割合が増加した。
- ▶ 全体では「\$80～90」を前提とする割合が最も多い。

(参考)単純平均値 今回: \$ 89.6 前回: \$ 89.1

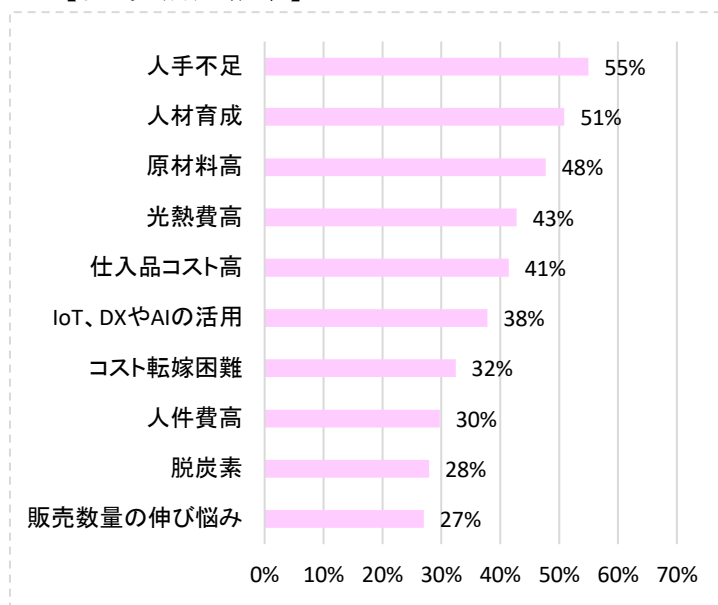
フォーカス⑤

経営上の課題について

(1) 経営上の課題に該当するもの（産業総計 上位10項目）
（複数回答）

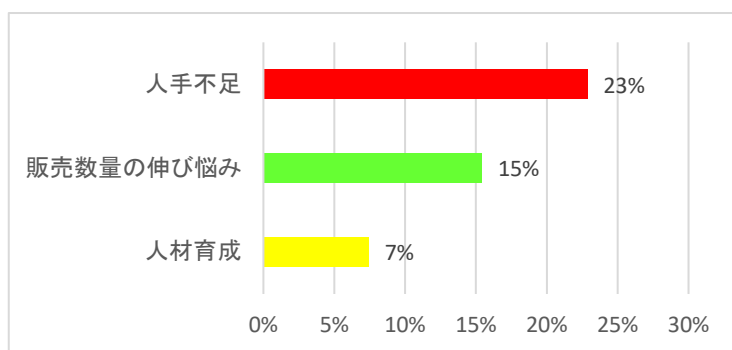


【参考・前回結果】

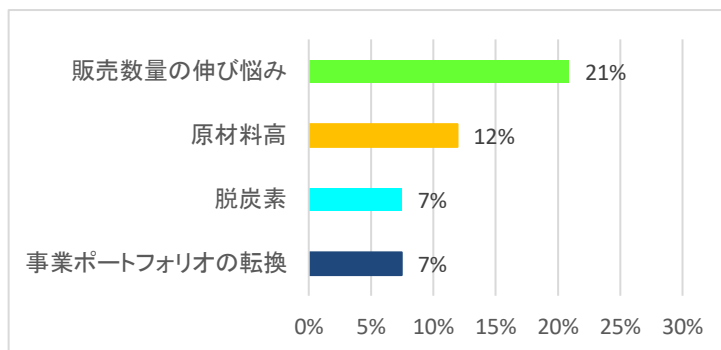


(2) そのうち最も大きな課題（上位3項目）

・産業総計(188社)

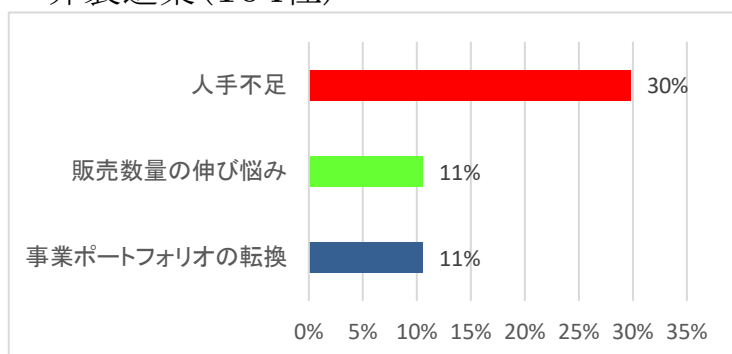


・製造業(67社)

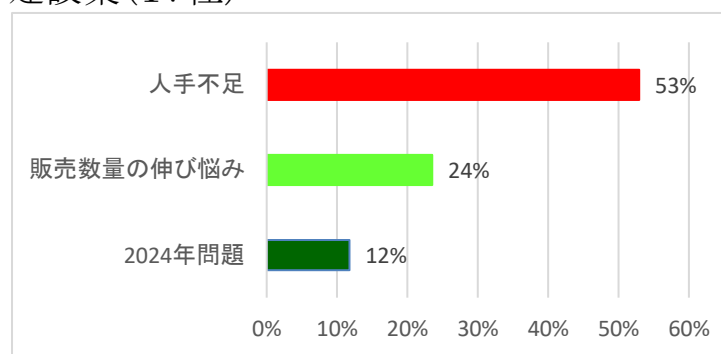


※脱炭素、事業ポートフォリオの転換は同率であった。

・非製造業(104社)

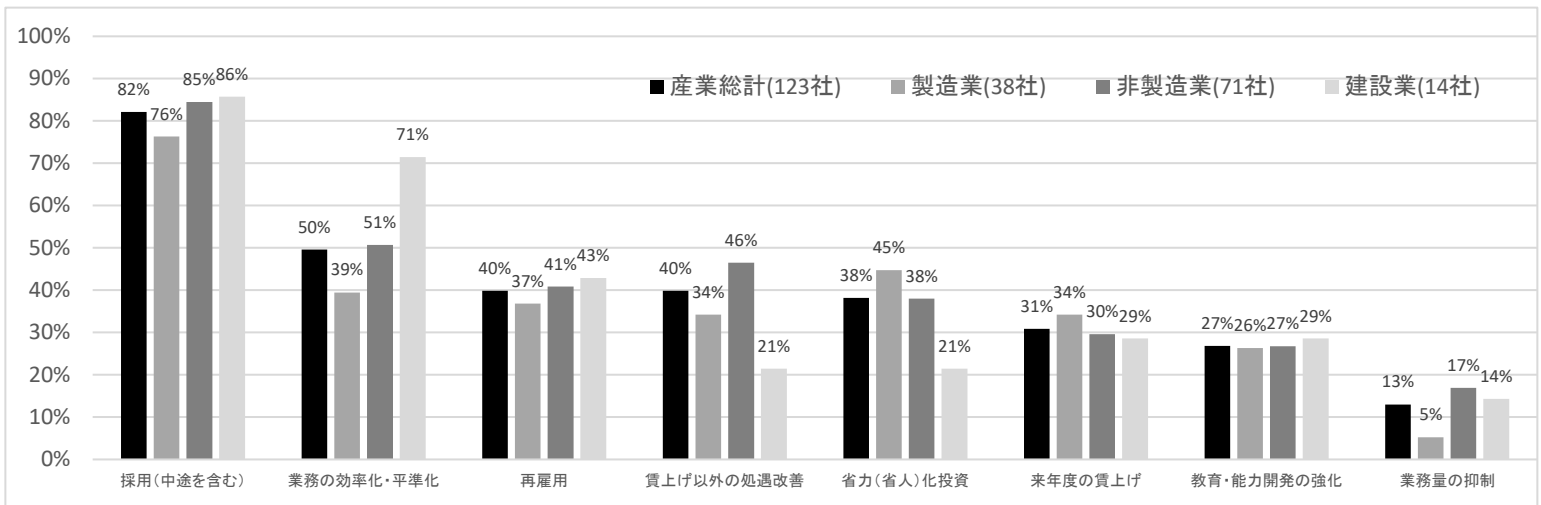


・建設業(17社)

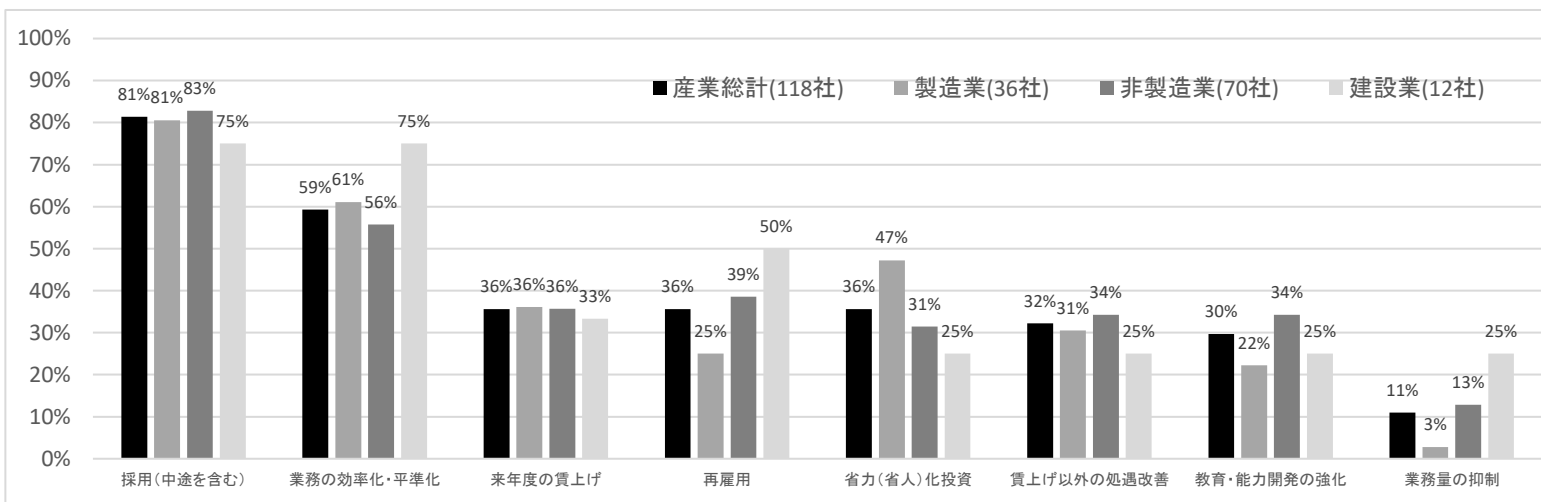


- ▶ 経営上の課題は、産業総計では前回から引き続き「人手不足」が最も多く、6割に達した。次いで「人材育成」、「原材料高」であった。「技能者不足」がランクインしたほか、「人件費高」も前回に引き続き上位を占めている。
- ▶ 最も大きな課題は、産業総計では前回から引き続き「人手不足」が最も多い。業種別では、製造業では「販売数量の伸び悩み」と「原材料高」が多く、非製造業と建設業では「人手不足」が引き続き最も多かった。とりわけ、建設業ではほぼ倍増となった。
- ▶ 「2024年問題」は引き続き建設業でやや目立っている。

(3) 人手不足への対応策((1)で人手不足と回答した企業123社のみを対象)(複数回答)



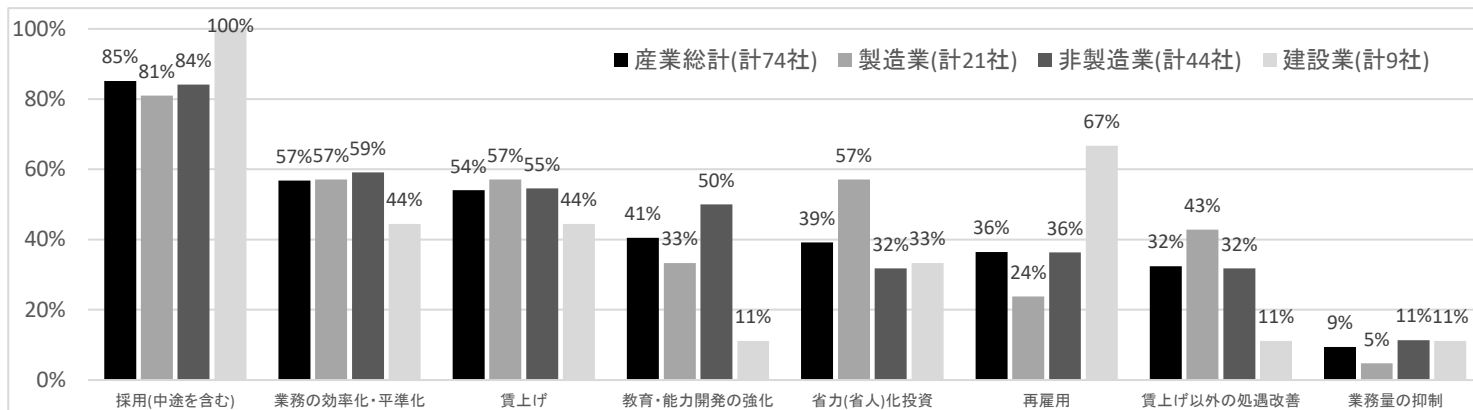
【参考・前回結果】((1)で人手不足と回答した企業118社のみを対象(複数回答))



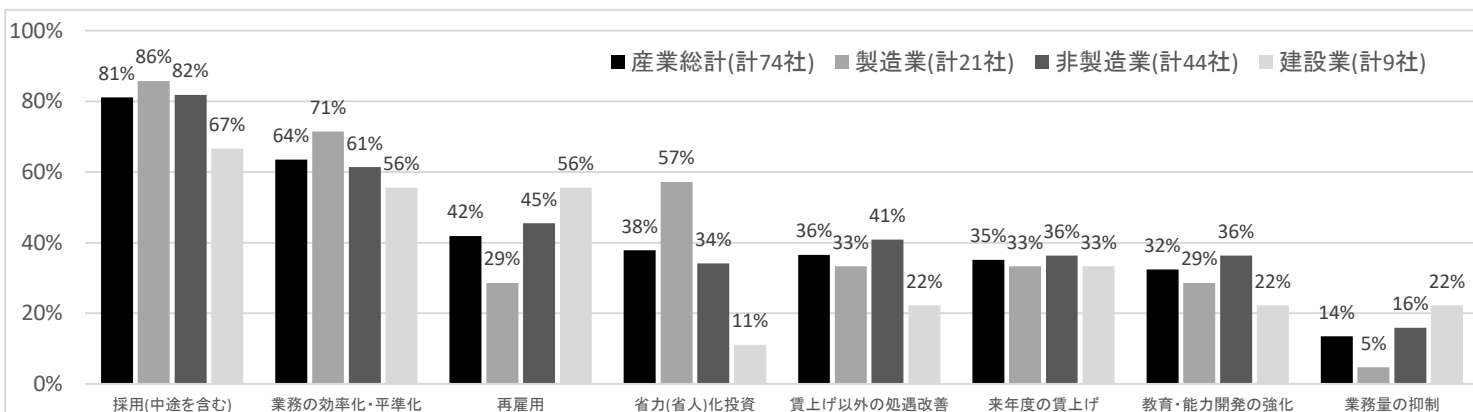
- ▶ 人手不足への対応策については、産業総計・各業種で、「採用(中途を含む)」が最も多く、次いで多いのが「業務の効率化・平準化」である。「再雇用」も4割前後存在している。
- ▶ 業種別でみた「採用(中途を含む)」以外の特徴としては、製造業では「省力(省人)化投資」、非製造業では「賃上げ以外の処遇改善」が多く、建設業では「業務の効率化・平準化」が7割と特に多い。
- ▶ 前回との比較では、産業総計では「来年度の賃上げ」が減少し、「再雇用」、「賃上げ以外の処遇改善」、「省力(省人)化投資」が増加した。製造業では「業務の効率化・平準化」が減少していること、非製造業では「賃上げ以外の処遇改善」が増加している点に特徴がある。「業務量の抑制」は産業総計では大きな変化はない。

(4) 3回の調査（2023年6月, 9月, 今回）で、
経営上の課題として「人手不足」と回答した企業74社の対応策の状況

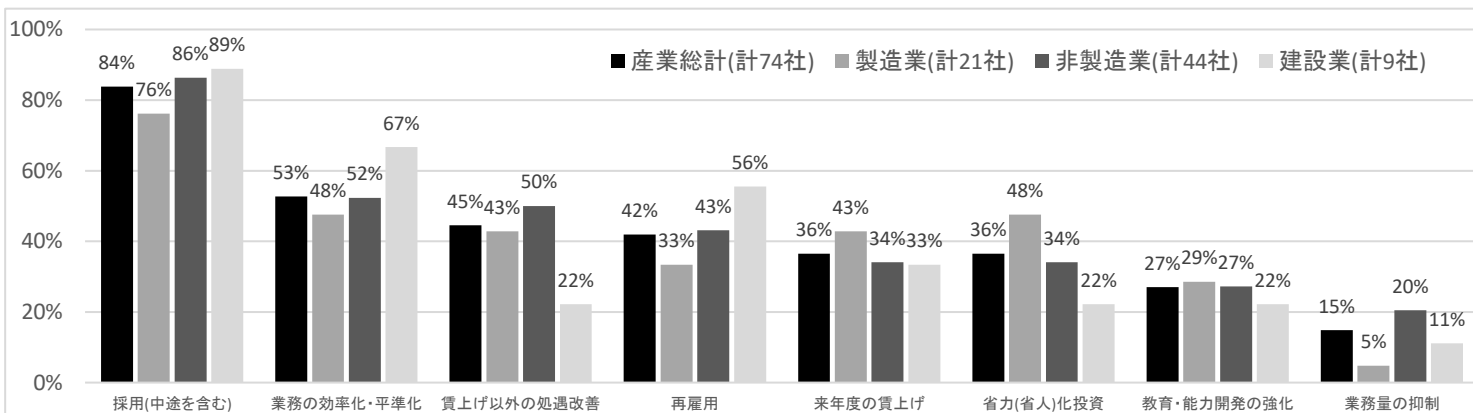
・2023年6月調査



・2023年9月調査



・今回



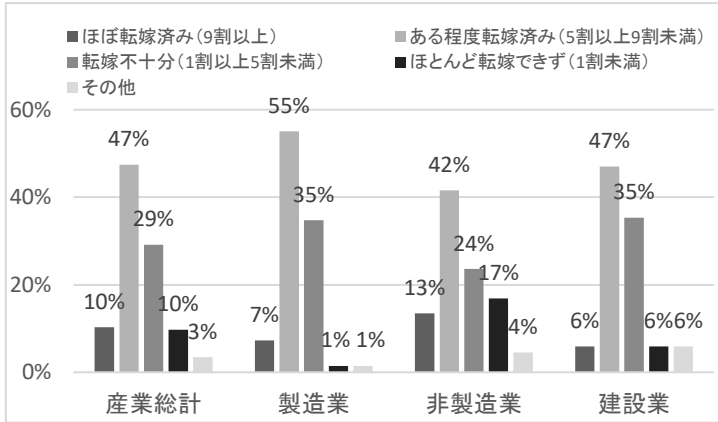
- ▶ 全産業・同一企業ベースの企業数の割合でこの半年間の推移をみる限り、
- 1) 最も変化があるのは「賃上げ」で、54%から36%へ大幅に低下している。
- 2) ほとんど変化がないのは、8割台と最も多い「採用(中途を含む)」、4割程度の「省力(省人)化投資」。
- 3) 2番めに多い「業務の効率化・平準化」は、57%から一旦64%まで高まったが、53%へ低下している。
- 4) 「賃上げ以外の処遇改善」は、32%から45%へ10%ポイント超上昇している。
- 5) 「再雇用」は、36%から42%へ上昇している。
- 6) 「教育・能力開発の強化」は、41%から27%へ15%ポイント程度低下している。
- 7) 「業務量の抑制」は、割合は低いが9%から15%へ上昇している。

フォーカス⑥

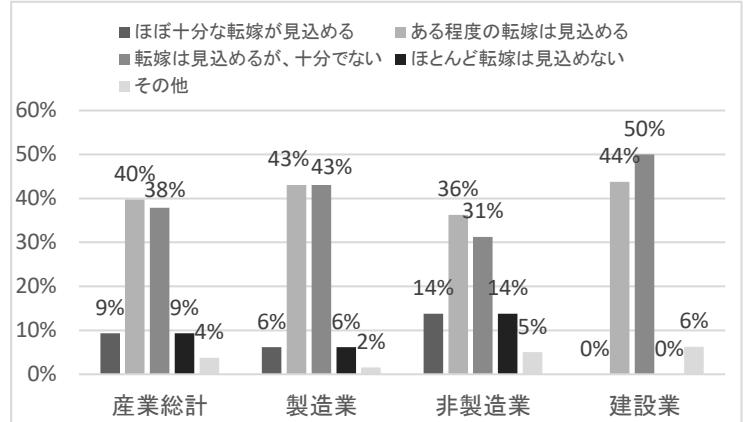
価格転嫁の状況と今後の見通し

(1) 資材原材料価格・仕入れ品価格の上昇分の価格転嫁について

これまでの状況(175社)

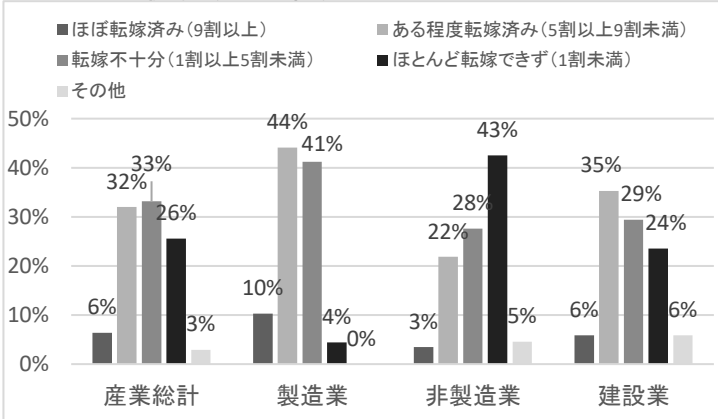


今後の見通し(161社)

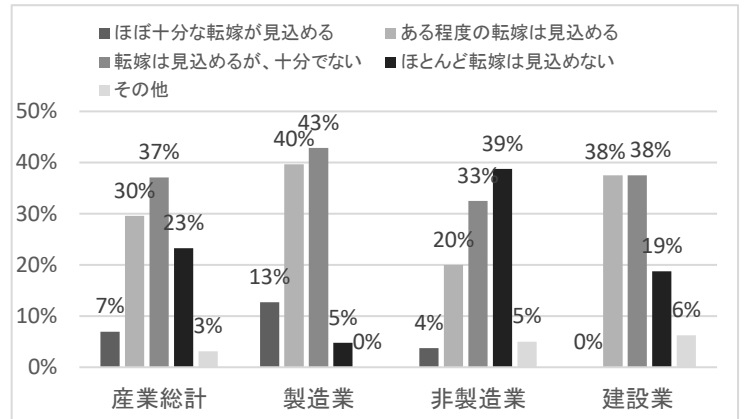


(2) 光熱費の上昇分の価格転嫁について

これまでの状況(172社)

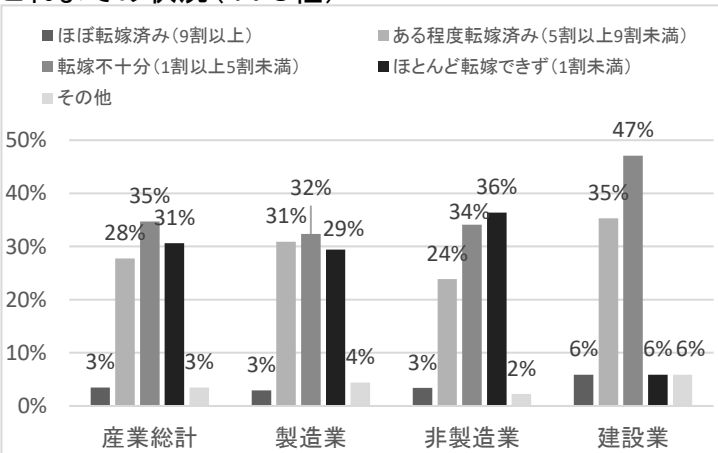


今後の見通し(159社)

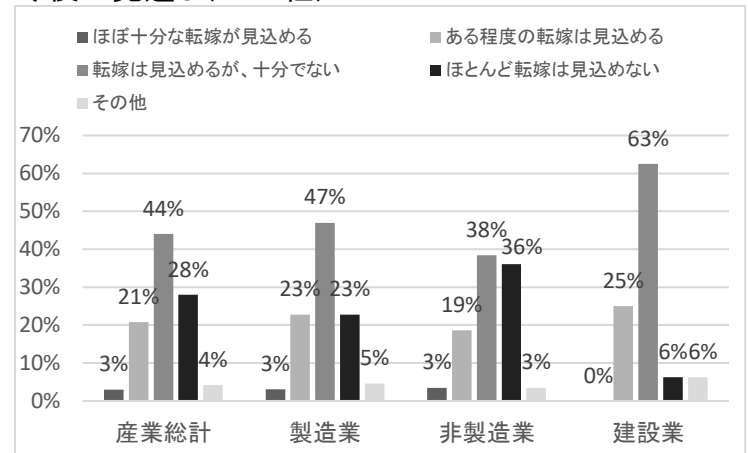


(3) 人件費の上昇分の価格転嫁について

これまでの状況(173社)



今後の見通し(168社)



- ▶ 資材原材料価格・仕入れ品価格の上昇分については、1) これまではすべての業種で「ほぼ転嫁済み」は1割前後に過ぎず、最も多い「ある程度転嫁済み(5割以上9割未満)」でも4~5割台にとどまり、「転嫁不十分(1割以上5割未満)」が2~3割台を占めている。2) 今後の見通しでも、「ほぼ十分な転嫁が見込める」は1割前後に過ぎず、「ある程度の転嫁は見込める」「転嫁は見込めるが、十分でない」が各々4割前後と多くなっている。
- ▶ 光熱費の上昇分については、1) これまでは「ある程度転嫁済み(5割以上9割未満)」と「転嫁不十分(1割以上5割未満)」が製造業は各々4割台、建設業は各々3割前後と多くなっているが、「ほとんど転嫁できず(1割未満)」が非製造業で4割台にものぼり、建設業でも2割台を占めている。2) 今後も、これまでの傾向とほぼ変わらない状況が続く見通しとなっている。
- ▶ 人件費の上昇分については、1) これまでは産業総計で「転嫁不十分(1割以上5割未満)」と「ほとんど転嫁できず(1割未満)」が3割台と高くなっており、特に建設業で「転嫁不十分(1割以上5割未満)」が5割近く、非製造業で「ほとんど転嫁できず(1割未満)」が4割近くを占めている。2) 今後の見通しでも、「転嫁は見込めるが、十分でない」が最も多くなっており、特に建設業では6割超となっている。次いで建設業を除いて「ほとんど転嫁は見込めない」が多くなっている。

(4)仕入・販売価格の変化と価格転嫁の状況の両方を回答した企業149社の
仕入・販売価格の変化のクロス集計結果

()内は%

		販売価格		
		上昇	変化なし	下落
仕入 価格	上昇	I 49社 (33)	II 56社 (38)	4社 (3)
	変化なし	6社 (4)	III 27社 (18)	3社 (2)
	下落	1社 (1)	2社 (1)	1社 (1)

- ▶ 仕入・販売価格の変化の組み合わせでみると、「両者とも上昇」は3割程度にとどまり、「仕入価格上昇・販売価格さほど変化なし」が最も多く4割程度、「両者ともさほど変化なし」が2割程度となっている。

[I]「仕入・販売価格いずれも上昇」と回答した企業49社の価格転嫁の状況

()内は%

	資材原材料価格・仕入れ品価格		光熱費		人件費	
	これまでの状況	今後の見通し	これまでの状況	今後の見通し	これまでの状況	今後の見通し
ほぼ転嫁済み/見込み	5社 (10)	4社 (8)	1社 (2)	2社 (4)	0社 (0)	1社 (2)
ある程度転嫁済み/見込み	27社 (55)	26社 (53)	18社 (37)	22社 (45)	17社 (35)	16社 (33)
転嫁不十分	16社 (33)	18社 (37)	20社 (41)	16社 (33)	19社 (39)	21社 (43)
ほぼ転嫁不可	1社 (2)	1社 (2)	10社 (20)	9社 (18)	12社 (24)	10社 (20)
その他	0社 (0)	0社 (0)	0社 (0)	0社 (0)	1社 (2)	1社 (2)

- ▶ 資材原材料価格・仕入れ価格は、これまでの状況・今後の見通しのいずれも「ある程度転嫁済み/見込み」が5割超と最も多くなっている。
- ▶ 光熱費は、これまでの状況では「転嫁不十分」が約4割と最も多かったが、今後の見通しでは「ある程度の転嫁は見込める」が45%と最も多くなっている。
- ▶ 人件費は、これまでの状況・今後の見通しのいずれも「転嫁不十分」が4割前後と最も多くなっている。

[II]「仕入価格上昇・販売価格さほど変化なし」と回答した企業56社の価格転嫁の状況

()内は%

	資材原材料価格・仕入れ品価格		光熱費		人件費	
	これまでの状況	今後の見通し	これまでの状況	今後の見通し	これまでの状況	今後の見通し
ほぼ転嫁済み/見込み	3社 (5)	2社 (4)	4社 (7)	4社 (7)	3社 (5)	1社 (2)
ある程度転嫁済み/見込み	23社 (41)	19社 (34)	13社 (23)	10社 (18)	13社 (23)	10社 (18)
転嫁不十分	18社 (32)	24社 (43)	21社 (38)	27社 (48)	21社 (38)	27社 (48)
ほぼ転嫁不可	9社 (16)	8社 (14)	14社 (25)	11社 (20)	15社 (27)	13社 (23)
その他	3社 (5)	3社 (5)	4社 (7)	4社 (7)	4社 (7)	5社 (9)

- ▶ 資材原材料価格・仕入れ価格は、これまでの状況では「ある程度転嫁済み」が4割超と最も多かったが、今後の見通しでは「転嫁は見込めるが、十分でない」が4割超と最も多くなっている。
- ▶ 光熱費と人件費は、これまでの状況ではいずれも「転嫁不十分」が約4割と最も多くなっており、今後の見通しではいずれも約5割まで上昇している。

[Ⅲ]「仕入・販売価格いずれもさほど変化なし」と回答した企業27社の価格転嫁の状況

()内は%

	資材原材料価格・仕入れ品価格		光熱費		人件費	
	これまでの状況	今後の見通し	これまでの状況	今後の見通し	これまでの状況	今後の見通し
ほぼ転嫁済み/見込み	4社 (15)	4社 (15)	2社 (7)	3社 (11)	1社 (4)	1社 (4)
ある程度転嫁済み/見込み	16社 (59)	12社 (44)	12社 (44)	10社 (37)	8社 (30)	6社 (22)
転嫁不十分	4社 (15)	8社 (30)	6社 (22)	6社 (22)	6社 (22)	9社 (33)
ほぼ転嫁不可	3社 (11)	3社 (11)	7社 (26)	8社 (30)	12社 (44)	11社 (41)
その他	0社 (0)	0社 (0)	0社 (0)	0社 (0)	0社 (0)	0社 (0)

- ▶ 資材原材料価格・仕入れ価格は、これまでの状況・今後の見通しのいずれも「ある程度転嫁済み/見込み」が最も多くなっているが、これまでの約6割から今後の見通しでは4割台へ少なくなっている。
- ▶ 光熱費は、これまでの状況・今後の見通しのいずれも「ある程度転嫁済み/見込み」が4割前後と最も多くなっている。
- ▶ 人件費は、これまでの状況・今後の見通しのいずれも「ほぼ転嫁不可」が4割台と最も多くなっている。

<参考①> 企業等の主な声

【業種別の声】

<輸送機械>

- ・半導体供給制約が改善に向かい、生産・販売現場の一体となった改善努力により業績は堅調に推移。
- ・エネルギー・原材料高については、依然厳しい状況にはあるが、着実な原価低減や拡販努力を進めている。

<自動車部品>

- ・供給制約による車両減産影響が縮小、円安の進行や拡販、合理化・価格転嫁の進行により、好調な推移。
- ・半導体供給不足は解消の兆しあり。車載半導体の長期安定調達に向け、協業や自社生産の増投資を実施。

<工作機械>

- ・足元では中国での需要の減速感が強くなってきている。
- ・社内物流など補助作業は慢性的な人員不足。業務量の圧縮が労働時間短縮に迫りつつおらず、あらゆるところで人手不足感がある。

<電子部品>

- ・半導体・電子部品業界の市場は、パソコン市場において、昨年度後半からの需要急減速に伴う在庫調整が継続した。

<鉄鋼>

- ・原料価格は再び上昇基調に転じる一方、製品価格が低迷する中、海外一般市況分野のスプレッドは過去最低水準まで悪化、原料と製品とのデカップリングの構造が鮮明化してきている。

<建設>

- ・建設資材、エネルギー価格の高止まり等による影響で完成工事総利益が大幅に減少し、厳しい経営環境が続いている。
- ・労働力不足により、工期遅延や時間外労働の増加の傾向があるが、2024年度より罰則付きの時間外労働上限規制が適用されるため、改善に向けた対応を行っている。

<繊維>

- ・国内の関係会社を含め、外注委託先では、引き続き、人手不足が深刻な課題。
- ・原料相場が再び上昇に転じている。国内用役価格は高止まり。これまでの未転嫁部分を含め、価格転嫁を継続推進も、海外品との価格競争が激しく、事業環境は厳しい。

<食品>

- ・原材料価格の上昇や原油価格の高騰による電力・燃料費の上昇の中、価格転嫁が進まず、利益が大きく落ち込む状況にある。

<運輸>

- ・エネルギー・原材料高につき価格転嫁が十分に出来ておらず、収益を圧迫している。
- ・慢性的な人手不足が続いている。特に港湾作業労働者の人手不足が深刻。

【地域別の声】

<長野県>

- ・電子部品の受注はPC・スマートフォン向けなどIT関連が低調。車載用部品は半導体不足の緩和により順調に推移。産業用機械は半導体製造装置向けを中心に減少している。(電気機械)
- ・人出の増加により業務用が持ち直したことで、売り上げは堅調に推移している。また、原材料価格などの上昇分を販売価格に転嫁する動きもみられ、収益は改善がみられる。(食品加工)
- ・国内外からの観光客を中心に堅調な利用状況となっている。ただ、人手不足による需要の取りこぼしなどもみられる。(宿泊)

<岐阜県>

- ・食品や日用品は軒並み値上げしているのに、当社の業界は値上げすれば競合他社へ流れてしまう。(卸売業)
- ・設備の老朽化や人手不足で生産効率が落ち込み、生産期間が長くなることで、問合せがあっても納期が合わず機会損失が多かった。(繊維工業)

<静岡県>

- ・メーカーによって差はあるものの半導体不足はおおむね解消し、完成車メーカーの挽回生産に伴い、県内部品メーカーの受注状況は増加傾向にある。(自動車関連)
- ・原発処理水放出の影響による中国人観光客の予約キャンセルが一部にみられたものの、総じてみればインバウンド客の回復傾向が続いている。(宿泊・観光)
- ・2024年問題による運送費の上昇をにらみ、県内中堅メーカー数社が値上げを表明するなど、収益改善に向けた価格改定の動きは継続する見通し。(家庭紙)

<愛知県>

- ・自動車関連等の製造業は、米国向けを中心とした底堅い輸出を背景に生産が高水準を維持している。(金融)

<三重県>

- ・個人消費、設備投資、雇用は持ち直しの動きが続いている。生産も半導体不足の緩和等の影響により、一部で持ち直しの動きがみられる。

<参考②> 時系列データ

		2022年	2023年				
		IV (10-12月)	I (1-3月)	II (4-6月)	III (7-9月)	IV (10-12月)	
中部圏の景況感							
景況判断(D.I.)	産業総計	0.5	2.8	14.9	24.0	20.9	
	製造業	-5.4	-2.8	16.2	24.0	21.4	
	非製造業	4.1	7.4	15.7	26.2	21.0	
	建設業	0.0	-7.1	0.0	6.7	17.6	
業績判断(D.I.)	産業総計	-0.5	1.9	12.2	18.0	19.6	
	製造業	-8.1	-11.2	14.8	12.9	17.1	
	非製造業	5.0	9.9	14.6	23.4	22.3	
	建設業	-7.1	0.0	-20.0	0.0	11.7	
設備投資計画判断(D.I.)	産業総計	-6.8	-1.1	3.8	3.1	2.3	
	製造業	-2.7	-1.5	5.5	6.6	7.4	
	非製造業	-7.7	-1.0	2.1	1.0	0.0	
	建設業	-23.1	0.0	7.7	0.0	-6.3	
機械設備水準判断(D.I.)		2.8	1.5	0.0	0.0	1.5	
雇用判断(D.I.)	産業総計	33.5	40.1	42.5	43.2	50.0	
	製造業	21.4	21.5	27.4	31.6	26.1	
	非製造業	40.5	51.7	53.9	50.4	64.2	
	建設業	35.8	35.8	28.6	42.9	56.3	
仕入価格判断(D.I.)		84.2	84.4	73.1	69.0	68.7	
販売価格判断(D.I.)		37.9	38.1	34.8	27.3	30.5	
景気の現状とGDP見通し(フォーカス①)							
景気の現状	拡大	0%	0%	0%	0%	0%	
	緩やかに拡大	15%	19%	34%	40%	37%	
	概ね横ばい	45%	52%	51%	47%	49%	
	緩やかに後退	28%	22%	14%	11%	11%	
	後退	10%	6%	1%	2%	2%	
	大きく後退	1%	0%	0%	0%	0%	
GDP見通し	-2%未満	4%	2%	3%	5%	2%	
	-2%~-1%未満	8%	7%	5%	2%	1%	
	-1%~0%未満	8%	11%	3%	3%	2%	
	0%~1%未満	28%	27%	27%	30%	30%	
	1%~2%未満	37%	43%	52%	48%	53%	
	2%~3%未満	13%	9%	9%	10%	11%	
	3%~4%未満	1%	1%	0%	1%	2%	
	4%以上	0%	0%	1%	1%	0%	
為替レート(フォーカス②)							
業績予想の前提(対ドル・円レート)							
	110円未満(2022年Ⅱ期まで100円未満)	0%	0%	0%	0%	1%	
	110~115円未満(2022年Ⅱ期まで100~105円)	3%	2%	1%	1%	1%	
	115~120円未満(2022年Ⅱ期まで105~110円)	1%	4%	1%	1%	2%	
	120~125円未満(2022年Ⅱ期まで110~115円)	2%	5%	3%	1%	0%	
	125~130円未満(2022年Ⅱ期まで115~120円)	3%	26%	22%	8%	4%	
	130~135円未満(2022年Ⅱ期まで120~125円)	10%	46%	60%	25%	7%	
	135~140円未満(2022年Ⅱ期まで125円以上)	20%	11%	13%	40%	14%	
	140~145円未満(2022年Ⅳ期より追加)	21%	2%	0%	23%	29%	
	145~150円未満(2022年Ⅳ期より追加)	26%	2%	0%	2%	38%	
	150円以上(2022年Ⅳ期より追加)	12%	2%	0%	0%	4%	
想定レートと妥当な水準(単純平均値 円/\$)							
	想定レート	140.9	131.1	131.4	136.3	141.8	
	妥当な水準	121.8	120.9	122.4	124.2	125.1	
輸出の増減(フォーカス③)							
輸出の増減	増加	15%	9%	13%	16%	14%	
	横ばい	75%	72%	69%	67%	70%	
	減少	10%	19%	18%	16%	16%	
	米国	増加	26%	10%	12%	17%	24%
		横ばい	66%	75%	68%	72%	64%
		減少	9%	15%	20%	11%	13%
	EU	増加	15%	8%	14%	13%	18%
		横ばい	66%	73%	73%	83%	71%
		減少	19%	19%	14%	4%	11%
	アジア(除く中国)	増加	22%	15%	18%	19%	14%
		横ばい	66%	74%	63%	67%	71%
		減少	13%	11%	18%	14%	15%
中国	増加	13%	8%	12%	9%	7%	
	横ばい	62%	62%	58%	58%	50%	
	減少	25%	30%	31%	33%	43%	
原油価格について(フォーカス④)							
業績予想の前提(通関(CIF)) 単純平均値(\$)							
		101.1	95.3	87.9	89.1	89.6	